

(平成 23 年度)

中国圏広域地方計画の推進状況について

平成 24 年 10 月

中国圏広域地方計画協議会

目 次

序	1
1. 中国圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	1
中国圏広域地方計画の推進状況について	2
1. 中国圏を取り巻く状況について	2
2. 各プロジェクトの進捗状況について	7
(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト	7
(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト	11
(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト	14
(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト	19
(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト	22
(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト	27
(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト	30
(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト	34
(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト	38
(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト	41
(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト	45
(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト	48
(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト	51
(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト	54
(15) 中国圏の人づくりプロジェクト	57
3. 各将来像の達成状況について	60
4. 他圏域との連携	60
総括的な評価	60

中国圏広域地方計画の推進状況について

序

1. 中国圏広域地方計画について

中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）は、圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くものであり、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域を計画の対象区域とし、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたものである。

なお、本計画は、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経てとりまとめたものであり、協議会構成員を始めとした多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進するものである。

2. モニタリングの基本的考え方

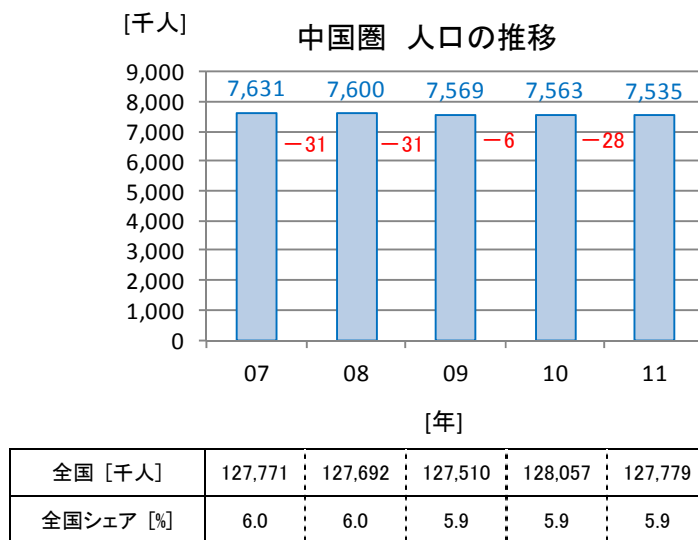
本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な情報を収集し、各プロジェクトの進捗状況を検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とし、モニタリングを実施する。実施にあたっては中国圏広域地方計画推進室を窓口とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」を実施し、毎年度、運営会議及び幹事会にて報告を行うものとする。

中国圏広域地方計画の推進状況について

1. 中国圏を取り巻く状況について

【人口】

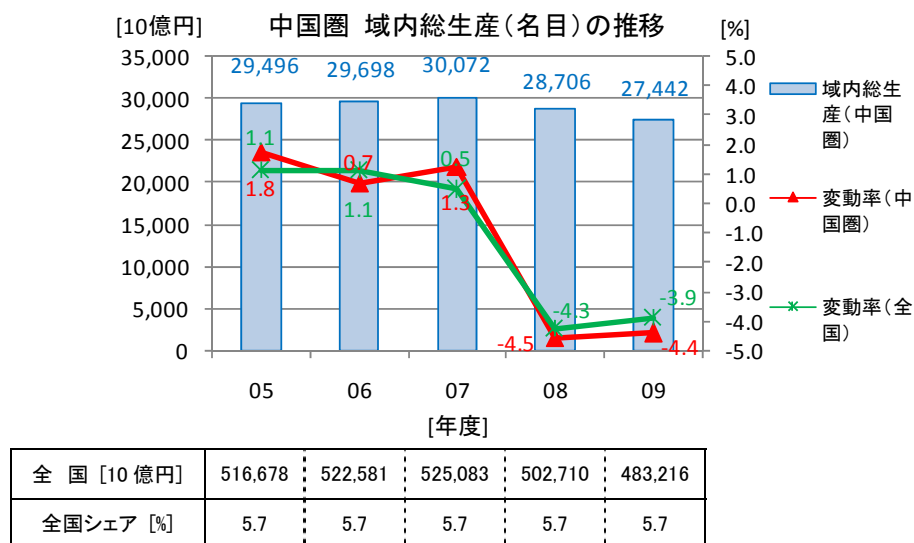
中国圏の人口は、2011 年には約 754 万人、前年より 2 万 8 千人減となり、緩やかな減少を続けている。全国シェアは 5.9%を保っている。



資料：国勢調査・人口推計；総務省、人口動態統計；厚生労働省

【域内総生産】

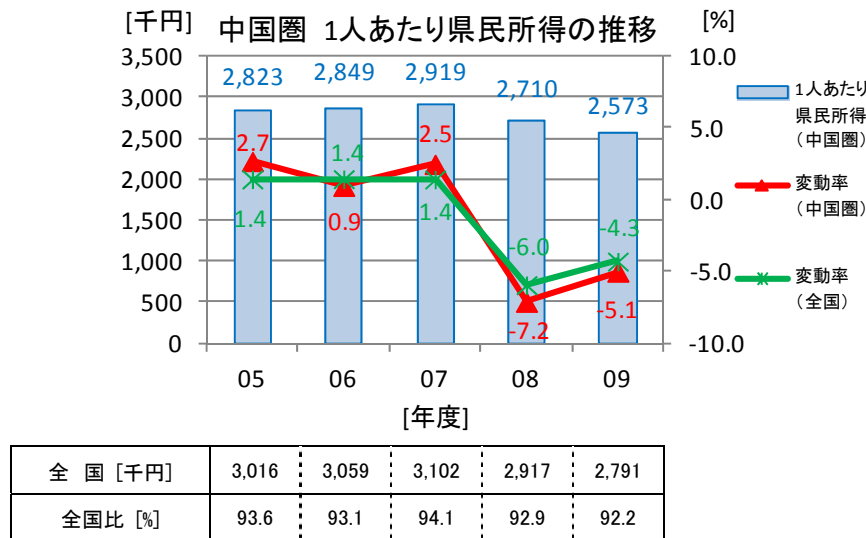
中国圏の域内総生産は名目で、2009 年度には約 27 兆円、前年度に比べ 4.4%減となり、2 年連続で減少している。全国シェアは 5.7%を保っている。



資料：県民経済計算；内閣府

【1人あたり県民所得】

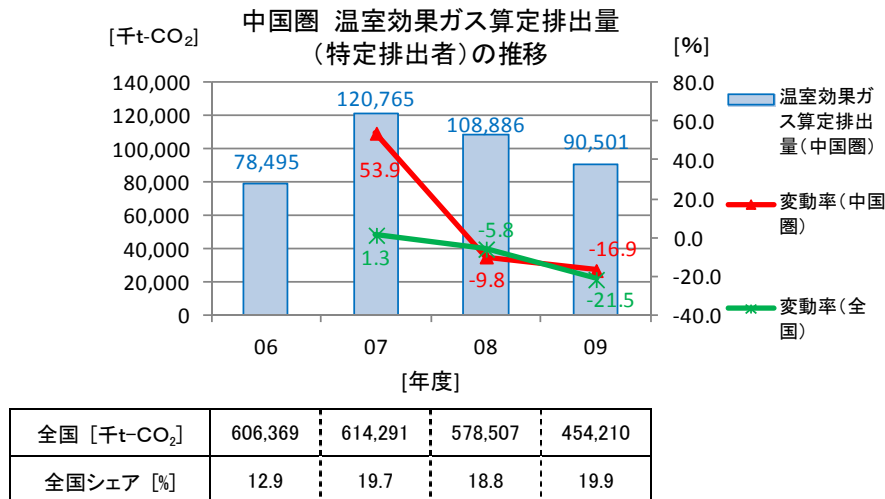
中国圏の1人あたり県民所得は、2009年度には約257万円、前年度に比べて5.1%減となっており、2年連続で減少している。全国比では中国圏は92.2%となっている。



資料：県民経済計算；内閣府

【温室効果ガス算定排出量】

中国圏の特定排出者の温室効果ガス排出量は、2009年度において約9千万t、前年度に比べて16.9%減となっている。全国シェアは約2割を占めている。



資料：環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

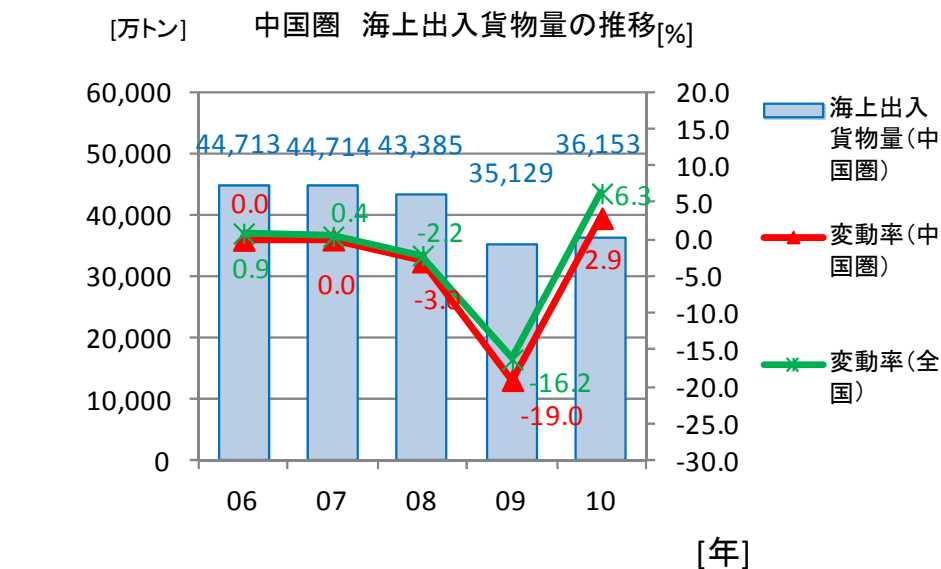
注1：2006年度の排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示している。

注2：特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

- (1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者。
- (2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者
 - ① 温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動（排出活動）が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO₂換算で3,000t以上
 - ② 事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

【海上出入貨物量】

中国圏の海上出入貨物量は、世界不況の影響などにより 2009 年に大幅に減少したが、2010 年は約 3 億 6,000 万トン、前年に比べて 2.9%増となっている。しかしながら、全国シェアは 12.9%と前年に比べ 0.4 ポイント減少している。

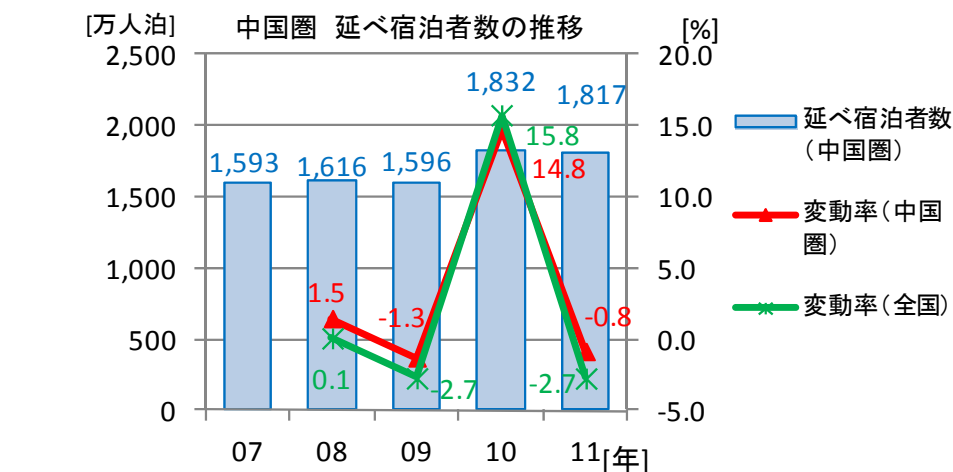


全国 [万トン]	320,137	321,532	314,609	263,639	280,150
全国シェア [%]	14.0	13.9	13.8	13.3	12.9

資料：港務統計;国土交通省

【宿泊者数】

中国圏の延べ宿泊者数は、2011 年には約 1,800 万人泊、前年に比べ 0.8%減となっている。全国シェアは 5.5%となっており、近年増加傾向にある。

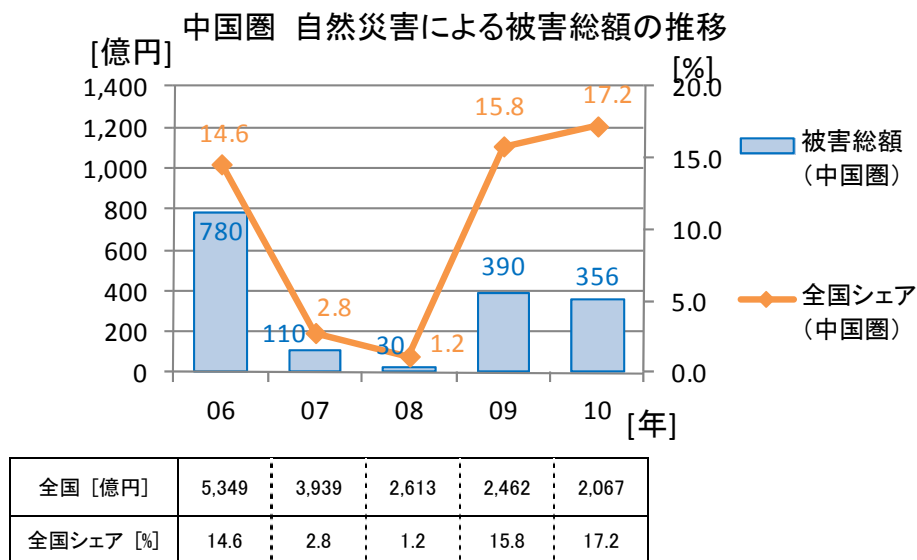


全国 [万人泊]	30,938	30,970	30,130	34,882	32,608
全国シェア [%]	5.1	5.2	5.3	5.3	5.5

資料：宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁

【自然災害による被害総額】

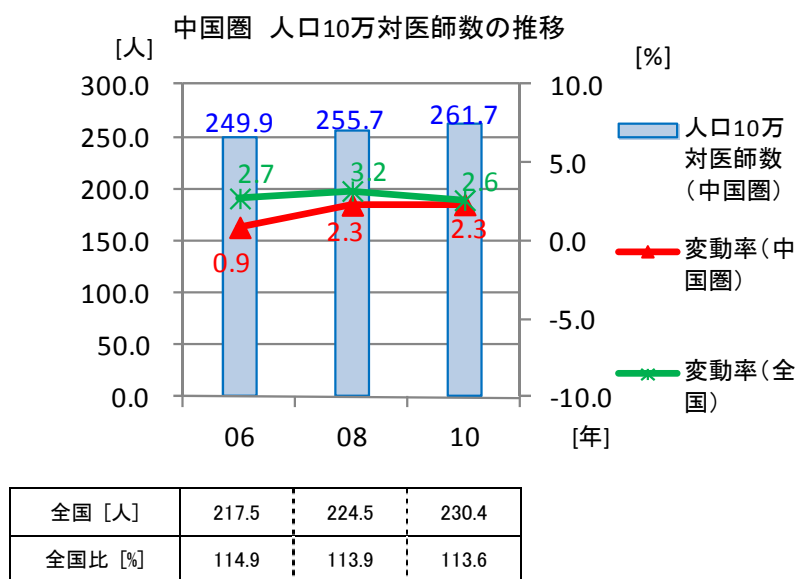
中国圏の自然災害による被害総額は、2010 年では広島県庄原市の局地的集中豪雨の影響等により 356 億円となっており、前年の中国・九州北部豪雨の影響等による被害総額 390 億円に引き続き 300 億円を超えた値となっている。全国シェアは 17.2%となっている。



資料 : 消防白書;消防庁

【人口 10 万対医師数】

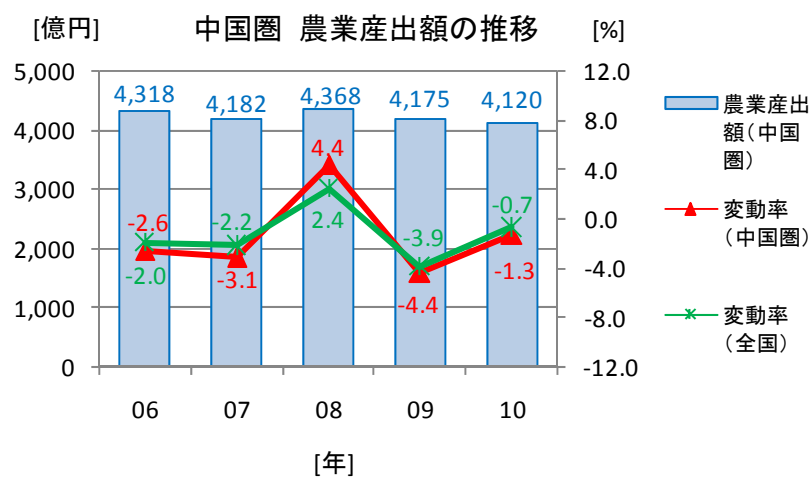
中国圏の人口 10 万人対医師数は、2010 年には 261.7 人、前年に比べ 2.3%増となっている。全国比では 113.6%となっており、全国平均を上回っている。



資料 : 医師・歯科医師・薬剤師調査;厚生労働省
人口推計;総務省

【農業産出額】

中国圏の農業産出額は、2010年には4,120億円、前年に比べ1.3%減となっており、2年連続で減少している。全国シェアは5.0%となっている。



全国 [億円]	86,321	84,449	86,509	83,136	82,551
全国シェア [%]	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0

注) 各県(中国5県)の都道府県別農業産出額(生産農業所得統計; 農林水産省)を 国土交通省において合計したものである

2. 各プロジェクトの進捗状況について

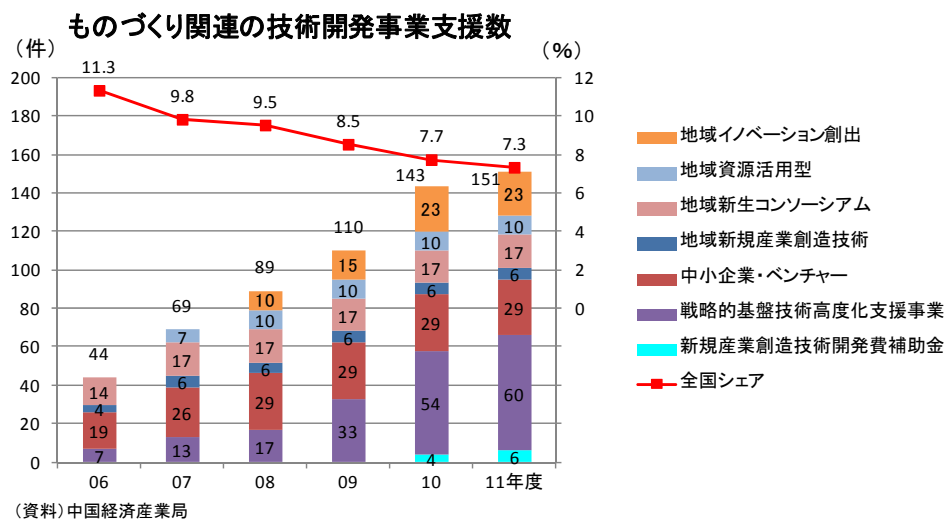
(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

・中国圏においてはものづくりの強みを更に強化するため、戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとしてもものづくり関連の技術開発事業に対する支援^{注1}を進めており、2011年度には、2006年度からの累計で151件（全国シェアは7.3%）となっている。

（注1）地域イノベーション創出総合支援事業、地域資源活用型研究開発事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、地域新規産業創造技術開発費補助事業、中小企業・ベンチャー挑戦支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、新規産業創造技術開発費補助金を対象。



・基幹産業である自動車産業の国際競争力強化を図るため、中国経済産業局では先進環境対応車^{注2}技術形成のための産学官のネットワークを充実するとともに、医工連携による次世代自動車分野の研究開発、中国地域の複数県が連携したカーエレクトロニクス人材育成、国内・海外での販路開拓を行った。また、島根県では2010年度に発足した次世代自動車等技術研究会により電気自動車や関連技術の研究等を実施、広島県ではカーエレクトロニクス推進センターを核とした研究開発と人材育成に取り組んでいる。

・企業や公設試験研究機関、大学などの保有する開放特許シーズを広く中小企業に紹介し、技術移転を支援するため、広島県では中小企業知財支援センターによるマッチング等の支援、山口県では産業技術センターによる技術支援や産学公連携による研究開発を行っている。また、鳥取県においても、（地独）鳥取県産業技術センターによる産業技術に関する試験研究・産学金官連携による共同研究や研究発表会などによる企業への研究成果の普及、ものづくり分野における技術支援・産業人材育成事業等を行っているほか、島根県では、産業技術センターによる技術支援、研究成果発表会などによる企業とのマッチング促進、産学官連携による共同研究を行っている。

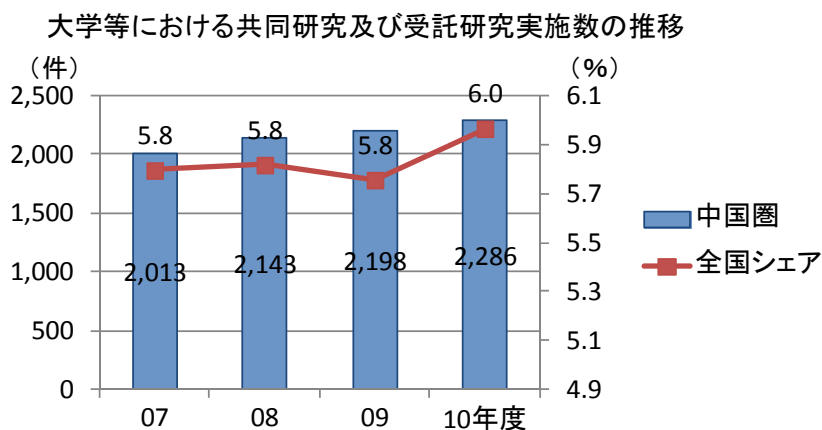
（注2）次世代自動車に加え、その時点の技術水準に照らして環境性能に特に優れた従来車。

○瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたりノベーション

・コンビナートの国際競争力強化を図るため、岡山県水島地区では従来の枠組みを超えた事業所間の運転最適化や、原燃料の多様化を推進し、原油処理量の低減および製造コストの削減を目的としたコンビナート高度統合生産連携事業を実施している。

○産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進

・次世代産業の創出に向けて、大学等と企業との共同研究も推進されている。2010 年度において、中国圏における大学及び工業高等専門学校が、民間企業等と実施した共同研究数と民間等から受託した研究数は、合計 2,286 件に上っている。全国シェアは 6.0%と横ばいで推移しており、経済規模とほぼ同水準となっている。



(資料)文部科学省「大学等における産学連携実施調査」

・産学官が連携し産業や技術の強みを更に高度化していくため、鳥取県ではバイオフィロンティア事業や知的財産活用事業、広島県ではロボット技術応用促進支援事業や医療関連産業クラスター形成事業、山口県では省エネ・省資源型産業集積促進事業などに取り組んでいる。

・中国地域における半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造に関する高い技術集積を活かし、中国経済産業局では太陽電池分野において、「中国地域太陽電池フォーラム」を設置し、研究開発、事業化・市場化、人材育成に関する支援事業に取り組んでいる。また、鳥取県でも同様に協議会(行政、企業、研究機関等)を設立し、地元企業の新規参入や人材育成などを支援している。

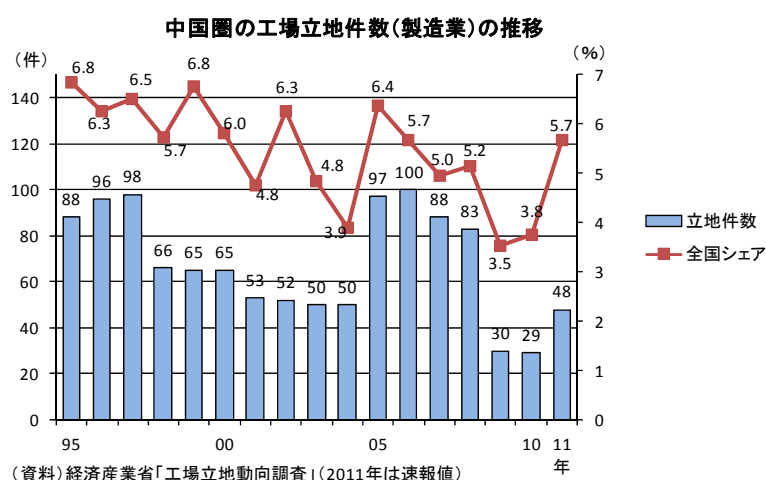
・中国経済産業局では、各県が企業立地促進法に基づいて作成した基本計画のうち、各県の行政区域を越えて広域で連携して実施する事業について支援している。2011 年度は、機能性食品分野(鳥取県、島根県、広島県、山口県)、LED 関連分野(鳥取県、島根県、広島県、山口県)、医療・福祉機器関連分野(岡山県、広島県、山口県)、自動車関連分野(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、ロボット関連分野(岡山県、広島県、山口県)において展示会出展や人材育成等に対する支援を実施している。

・LED 関連産業の支援を行うため、鳥取県、島根県、広島県、山口県ではそれぞれ研究会等を立ち上げ、県内企業の技術向上等に継続的に取り組んでいる。

・今後の成長が期待される HV 車や電気自動車等のエコカー関連産業について、鳥取県では支援機関等と連携した新規参入や人材育成、企業誘致の推進等に取り組んでいる。

○戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

・中国圏においては、産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を推進している。中国圏の製造業の工場立地件数^{注3}は、2005 年から 4 年間は 100 件近い水準で推移していたが、2009、2010 年は世界不況の影響等により大きく減少した。2011 年は 2004 年以前の水準に回復している。



(注 3) 工場建設を目的とした 1000 m²以上の用地を取得（借地を含む）した件数

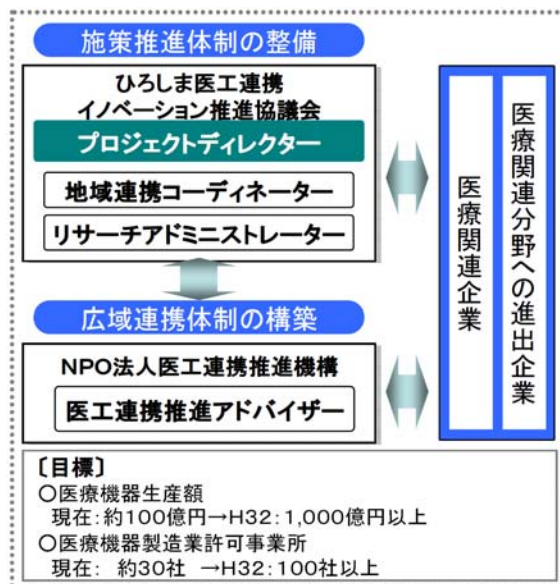
・企業誘致と産業連携を支援する取組として、中国経済産業局において、中国地域における人材育成事業や共用施設の整備等の支援を行った。また鳥取県では、企業立地や雇用促進対策として補助金等（企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金、「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業、企業立地事業補助金、情報通信関連雇用事業補助金、事務管理部門雇用創出事業補助金）の取組を推進、広島県では海外からの広島県への投資の促進を図るため、中国四川省との経済交流協定の締結、博覧会・物産展への出展などを行うとともに、インドに関心を持つ企業に対するインドビジネス研究会を開催した。【事例紹介】

<事例紹介>

○医療関連産業クラスター形成事業（広島県）

広島県では、県内の医療系研究資源と「ものづくり」を組み合わせ、産学官金によるオール広島体制で医工連携を推進し、医療機器等の分野における産業クラスターの形成に取り組んでいる。具体的には、産学官金の連携組織である「ひろしま医工連携イノベ

ーション推進協議会」にプロジェクトディレクター等を配置し、施策推進体制を整備するとともに、医工連携推進アドバイザー（全国的に活躍する専門家、アナリスト、研究者等）を派遣し、医療関連分野に取り組む企業等の課題解決を支援するなど、全国レベルの企業間連携、企業と研究機関との連携、先進地域との連携などに取り組んでいる。



○広島県における国際ビジネス推進事業

広島県では、今後、発展が見込まれる新興国からの本県への投資拡大や県内企業と外国企業との交流促進を図るため、インドのタミル・ナドゥ州との経済交流を推進するとともに、中国四川省との経済交流協定の締結や博覧会などへの出展、中国向けホームページの開設など、県内企業のビジネス機会の拡大支援を行い、経済交流の拡大を図っている。



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

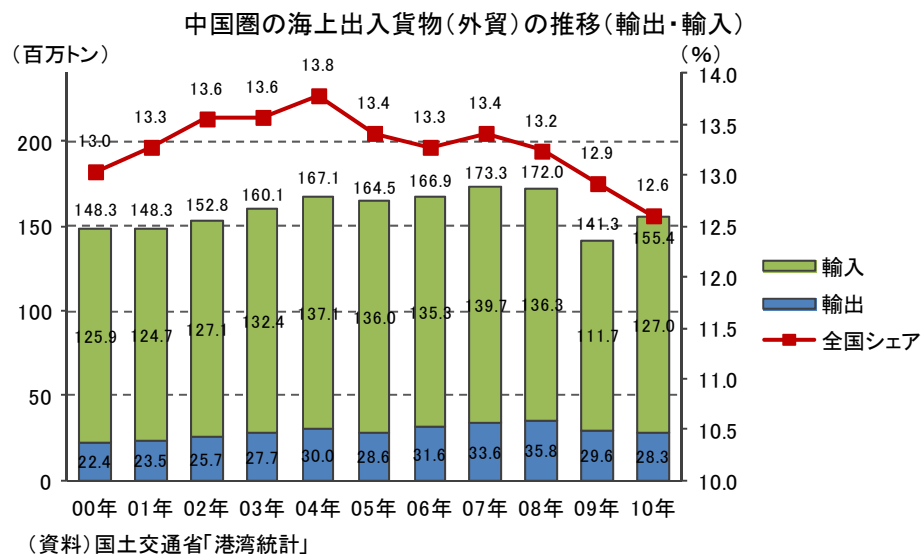
中国圏の強みである自動車産業等のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新

・中国圏のものづくりの強みを支える海上出入貨物量（外貨）は、2010 年は約 1 億 5,500 万トンであり、前年に比べ若干増加している。全国シェアをみると減少傾向がみられるものの 13%前後の高い水準で推移しており、これは基礎素材型産業の生産活動が活発であることが伺える。



・基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を図るため、国際バルク戦略港湾（H23.5 「水島港」「福山港」「徳山下松港」「宇部港」選定）により、港湾機能の強化を推進している。

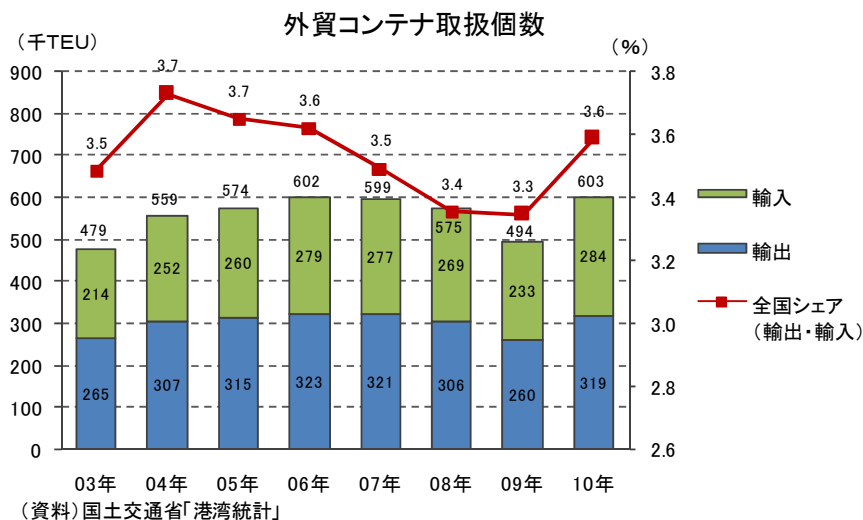
・中国地域に立地する製造業のエネルギー源としての需要が拡大している LNG（液化天然ガス）の安定的かつ安価な供給を通じ、製造業の競争力強化を図るため、広島港において、世界標準の大型 LNG 船を活用するための施設整備（水深 12m の航路・泊地）に着手した。

・境港では、木材やチップを輸送する船舶の大型化、埠頭用地の不足により、滞船や横持ち輸送等が発生している。加えて、リサイクル貨物等、将来増加が見込まれる貨物の受け入れも困難な状況であることから、3 万トン級の大型船舶に対応した国際物流ターミナルの整備と既存ふ頭の再編に着手した。

○シームレスな貨物輸送の実現

・製品や半製品の国際海上物流を担う外貨コンテナの取扱個数をみると、2010 年は約 60 万 TEU^{注1}と前年に比べ増加した。世界不況の影響や近隣圏域の港湾を利用しているなどの要因で減少傾向にあった全国シェアも 3.6%と増加に転じている。

（注1）TEU（twenty-foot equivalent unit）とは、コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すもので、貨物容量を 20 フィートコンテナ個数に換算した単位



・より効率的な物流ネットワークを構築するため、呉港において、複合一貫輸送ターミナルと高規格幹線道路を連絡する臨港道路（阿賀マリノ大橋）の整備を進め、内陸部の工業団地との連携を強めた。

○臨海部の土地利用の高度化

・2011年1月に境港が全国で22港目のリサイクルポート^{注2}に指定された。リサイクルポートの指定により、臨海部産業の活性化と海上輸送の一層の推進が図られ、山陰地方における静脈物流拠点として益々の発展が期待される。

・広島港五日市地区では、陸上輸送コストの削減と企業競争力の強化を図り、大手建機メーカーの製造工場が内陸部から臨海部に移転している。【事例紹介】

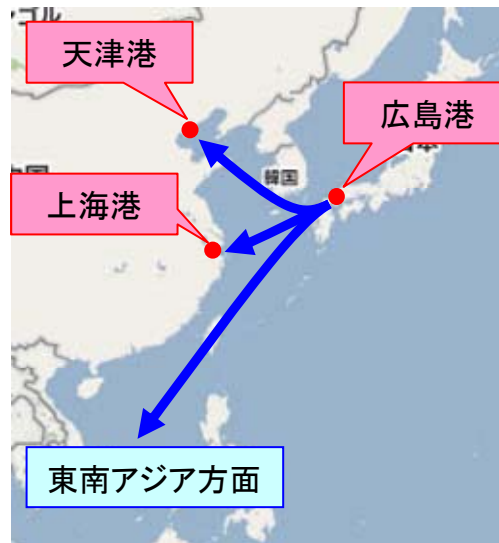
(注2) リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）とは、広域的なリサイクル施設の立地に対応した、静脈物流ネットワークの拠点となる港湾

＜事例紹介＞

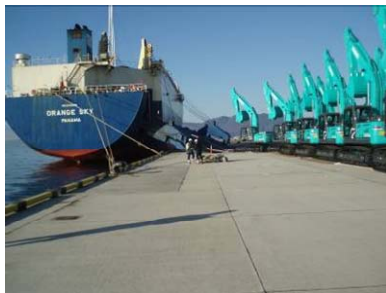
○臨海部の土地利用の高度化（広島港五日市地区 建設機械メーカー工場移転）

大手建機メーカーの製造工場が内陸部から臨海部（五日市地区）に移転し機能強化されたことにより、陸上輸送コストの削減と企業競争力の強化が期待される。また、全体の開発・生産・教育を最適化する司令塔機能を新たに設置したことにより、研究開発から製造・出荷までを担う高度な産業空間として生まれ変わろうとしている。

建設機械輸送経路



建設機械製造工場写真



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

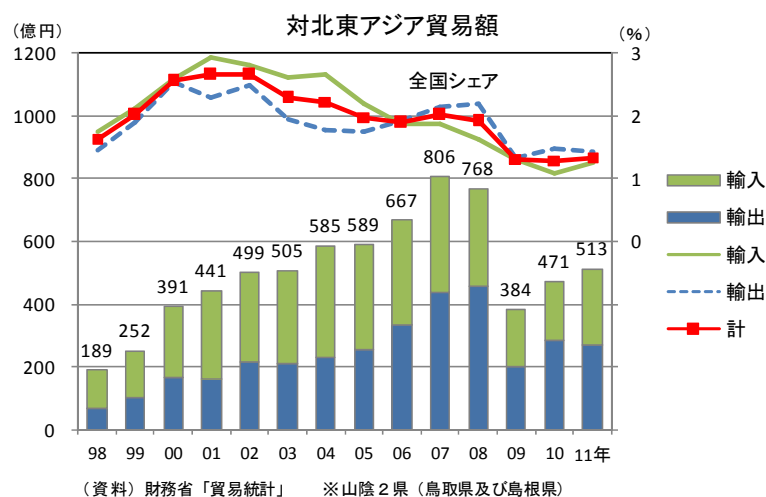
東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○北東アジア地域との交流の促進

・経済交流の面では、鳥取、島根両県の対北東アジア貿易額^{注1}は、相手国の経済成長と航路の拡充などに伴い、1998年から2007年の10年間で約4倍に拡大していたが、世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により2009年の輸入・輸出額はピーク時からほぼ半減し、その後は徐々に回復傾向を示している。



(注 1) 鳥取県（境税関支署管内）及び島根県（浜田税関支署管内）における北東アジア諸国間の輸出・輸入通関額であり、北東アジア諸国は、韓国、北朝鮮、中国（台湾・香港・マカオ除く）、モンゴル、ロシアを対象。

・2011年11月には、境港、浜田港が日本海側拠点港に選定され、日本海側地域の経済発展に寄与することが期待されている。

・北東アジアとの交流連携を推進するため、鳥取、島根両県では北東アジア地域国際交流協力地方サミットへの参加や北東アジア地域自治体連合での取組等、自治体レベルでの国際交流を推進するとともに、韓国、中国、ロシア沿岸地域との経済交流、観光交流の促進のため訪問団の派遣や受入を行った。また、鳥取県では北東アジア間での貿易、観光に関する情報の収集提供に資するシステムを構築し、ホームページでの公開を開始し、北東アジア地域との経済交流の促進に取り組んでいる。

・境港では、国際クルーズ市場の開拓、クルーズ船誘致などを共同で推進する“アジア・クルーズ・ターミナル組合（ACTA）”へ加入するなど、外航クルーズ船誘致促進に取り組んでいる。また、山陰国際観光協議会では、シンガポールで開催された世界の有力クルーズ船社等が集まるクルーズ関連産業の国際見本市である「クルーズ・ SHIPPING・アジア 2011」に境港ブースを出展し、寄港地としての魅力のPRや境港への寄港を働きかけるなどの取組を行った。

・鳥取県では、複数の機関が担っていた貿易支援業務の体制を見直し、ワンストップで支援する体制を構築、ロシアをはじめとした貿易及び海外販路拡大への総合的な支援を行う

「とっとり国際ビジネスセンター」を立ち上げるなど積極的な取組を行っている。また、境港ロシアビジネスサポートセンター、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターにおいてビジネスマッチング等を行い、輸出有望な加工食品等の掘り起こしで輸出拡大を図る等、官民一体となってロシア貿易の拡大に取り組んだ。

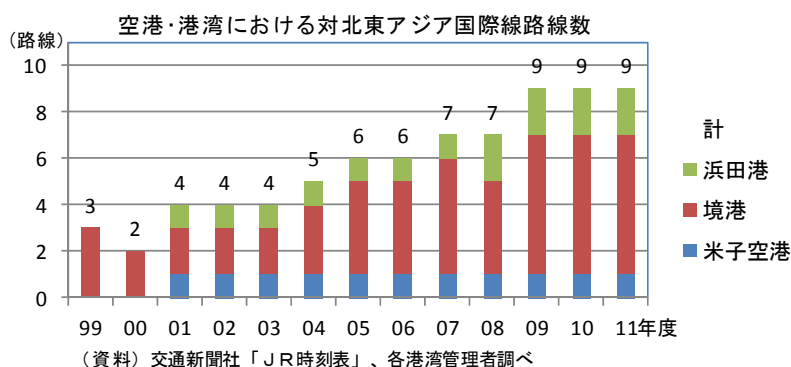
・島根県では、県内企業等の海外市場への販路開拓を支援するため、2011 年度より「輸出促進支援プロジェクト」を推進し、農林水産物や加工食品、石州瓦などの品目毎にターゲット市場を定め、重点的な現地マーケティング活動を通じて県産品の輸出拡大を図っている。

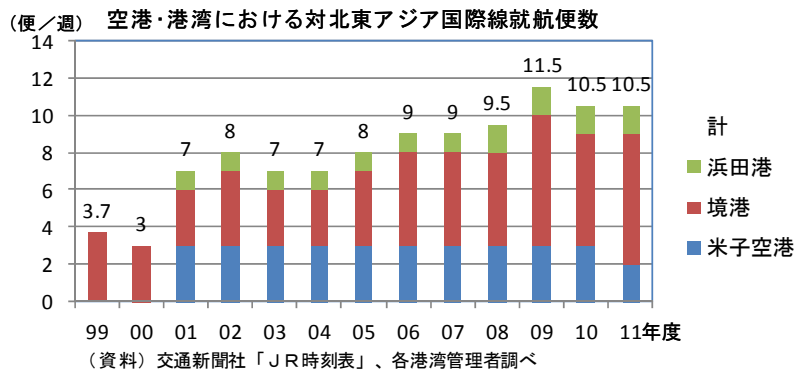
・また、浜田港においては、浜田港とウラジオストクを結ぶ国際 RORO 船航路を軸に、民間ビジネスが主体となった取組が進展している。2011 年に実施された「環日本海における物流高度化検討委員会」によるシベリア鉄道を活用したトライアル輸送実験では、浜田港～ウラジオストク、シベリア鉄道を経由したロシア西部（モスクワ、サンクトペテルブルグ）への輸送ルートが開発され、浜田港からの今後の更なる貿易拡大が期待されている。【事例紹介】

○北東アジア交流を支える交通基盤の強化

・国際交通基盤の面では、2009 年には境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が就航し、北東アジアのゲートウェイ機能が強化された。このような空路・航路の新設^{注2}等に伴い、鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の就航便数・路線数は、着実な増加傾向を示していたが、2010 年では 1 便/週減少し、2011 年度では 9 路線、週 10.5 便が運航されている。

・島根県では、浜田港と韓国釜山を結ぶ定期コンテナ航路について、大幅な輸出リードタイムの改善（4 日短縮）を実現している。2013 年度に新たに供用開始を目指している物流倉庫の整備と併せて、荷主企業の利便性向上を通じた利用の拡大を図っていくこととしている。





(注2) 空路・航路の新設…米子空港 米子～ソウル便(2001年4月)／境港 釜山航路(2005年3月)、上海航路(2005年6月)、東海・ウラジオストク航路(2009年6月)／浜田港 釜山航路(2001年3月)、ウラジオストク航路(2008年7月)

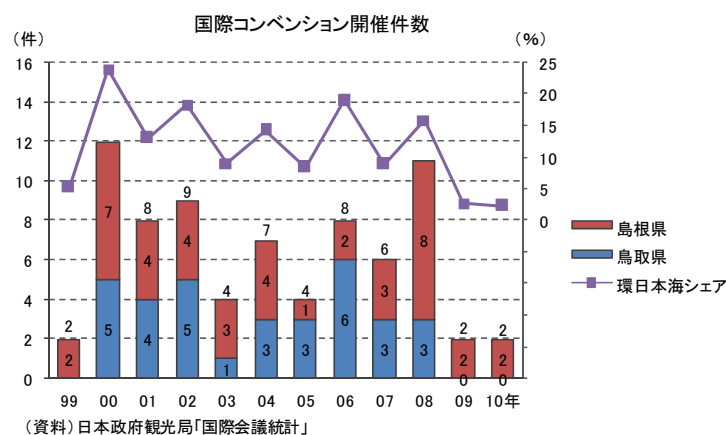
・「第1回環日本海における物流高度化検討委員会」での論議を踏まえ、鳥取県境港や、島根県浜田港では新たな貨物需要の実現可能性を目的に、トライアル輸送を通じて輸送時間や通関・費用等の実状を調査し、利用促進を図っている。境港では就航している国際フェリーを利用した北東アジア(中国東北部、ロシア、韓国)との新たな物流ルートの開拓を目的に、ルート成立の可能性を検証するトライアル輸送を実施した。【事例紹介】

・米子～ソウル国際定期便利用促進に向け、鳥取、島根両県の官民で組織する山陰国際観光協会構成員が一丸となって利用促進に努めた。2011年度は東日本大震災及び円高ウォン安等の影響により韓国人乗降客が激減するも日本人乗降客が大幅に増加し、搭乗座席数は前年度を超える実績となった。

・鳥取県では環日本海航路の利用促進にむけ、DBSクルーズ社との連携を図るとともに、境港と県内の主要駅・観光スポットを結ぶリムジンバスの運行を行った。【事例紹介】

○日本海側における拠点都市機能の強化

・鳥取、島根両県における国際コンベンション開催件数^{注3}は、2008年まで環日本海地域^{注4}におけるシェアは10～20%程度で推移していたが、2009、2010年は開催件数2件と激減し、環日本海シェアも2%程度となった。



(注 3)鳥取、島根両県において開催された国際コンベンション数（国際機関等が主催する会議で参加者が50人以上、参加国が日本を含み3カ国以上、開催日数が1日以上）。

(注 4)環日本海地域は日本海沿岸地帯振興連盟加盟府県（ただし、京都府は丹後・中丹地域、兵庫県は但馬地域、山口県は萩・長門地域に限る）

・日中韓露の環日本海圏域の拠点都市間の経済・国際交流と発展方策について各都市首長が一堂に会して協議を行う環日本海拠点都市会議は、2011年度、第17回会議として鳥取市で開催され、鳥取県から鳥取市・米子市・境港市が参加した。

<事例紹介>

○境港・東海・ウラジオストク航路（DBS 航路）の利用促進

2009年6月に就航した同航路では、2009年度の平均乗客数は1便当たり156人、2010年度は180人、2011年度は251人となっており、2010年10月以降、週1便化に伴い境港への入港数は減少しているものの、平均乗客数は大きく増えた。韓国人の乗客は、東日本大震災の発生直後は激減したが、その後は低廉な旅行商品や運航スケジュールの利便性向上等の要因により、大幅に増加している。同航路の利用促進を図るため、2010年度より境港と県内主要駅等を結ぶリムジンバスの運行を行っている。

また、コンテナの輸送量も320TEUから530TEUに増加するなど利用促進の取組効果が発揮されており、2011年度はDBS航路を利用した境港と北東アジア（中国東北部、ロシア、韓国）を結ぶ新たな物流ルートの開拓を目指し、鳥取県において新規ルート開拓に向けたトライアル輸送を実施している。

DBS 航路を利用した境港と北東アジア（中国東北部、ロシア、韓国）を結ぶ トライアル輸送ルート

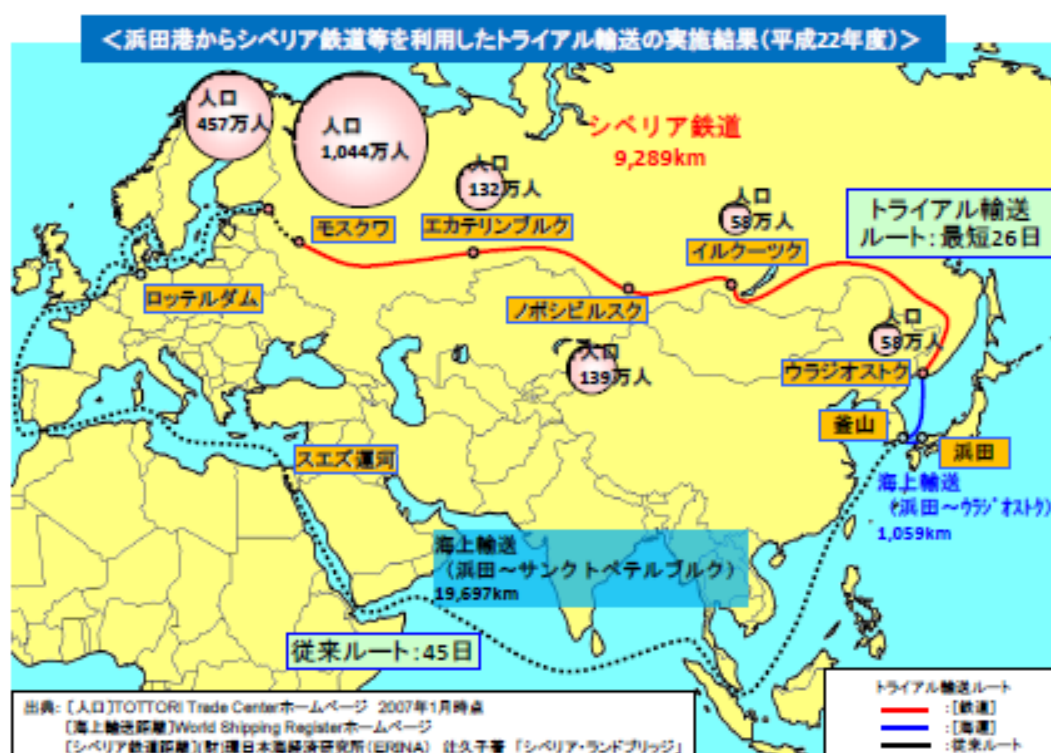


（資料出典：「北東アジア国際物流戦略の現状と対応」、鳥取県 商工労働部 通商物流室）

○石州瓦の海外進出

国際見本市への出展をきっかけに、石州瓦がサンクトペテルブルク市内の植物園の創立 300 周年を記念して建設される日本庭園内茶室の屋根瓦として採用され、2011 年度に設置工事が完了した。石州瓦や建材については 2011 年 1～3 月に実施した浜田港からウラジオストク、シベリア鉄道を経由したロシア西部（モスクワ）へのトライアル輸送実験が成功しており、これらの成果と併せて、浜田港からロシア西部地域の巨大市場に向けた輸出拡大の大きな布石として期待されている。

トライアル輸送の実施（2010 年度）



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が必要である。そのため、販路開拓の取組等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実に向け、インバウンドの増加対策や多様な交流の推進を図る。

(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

・2011年度においては、高規格幹線道路の中国横断自動車道尾道松江線（吉田掛合 IC～三刀屋木次 IC）【事例紹介】、萩・三隅道路（明石 IC～萩 IC）が開通し、沿線周辺の流通団地への企業進出が進んでいる。

・鳥取自動車道沿線地域を大きなサービスエリアと捉え、鳥取県などの関係団体において「地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する検討委員会」が設立され、その委員会等で提案された沿線地域への周遊を促す周遊ルートの設定、仮設案内看板の設置を行った。

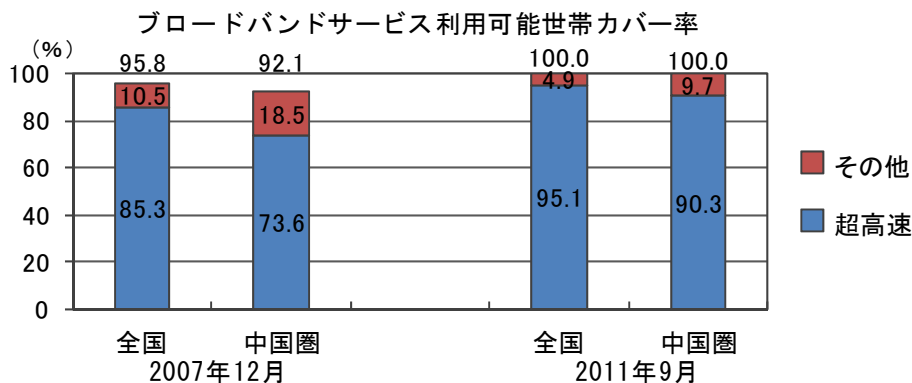
・米子自動車道と大山周辺エリアのアクセス性を向上させ、大山周辺の一帯の観光活性化や周辺工業団地の物流効率化等の地域振興を目指し、鳥取県などの関係自治体が協力して2011年6月30日に大山高原スマートインターチェンジを整備した。

○広域的な公共交通ネットワークの充実

・米軍基地との共用空港である岩国錦帯橋空港は、2012年度の開港を目指し2010年度から整備が始められている。

○暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

・中国圏では、ブロードバンド整備が全国に比べるとやや遅れていたが、近年急速に整備が進展しており、利用可能世帯^{注1}の割合は2011年に100.0%に達している。



(資料) 総務省総合通信基盤局

(注 1)ブロードバンドが利用可能な町丁目字の世帯数／全世帯数であり、中国圏の値は、住民基本台帳世帯数（3月末）による県別値の加重平均。

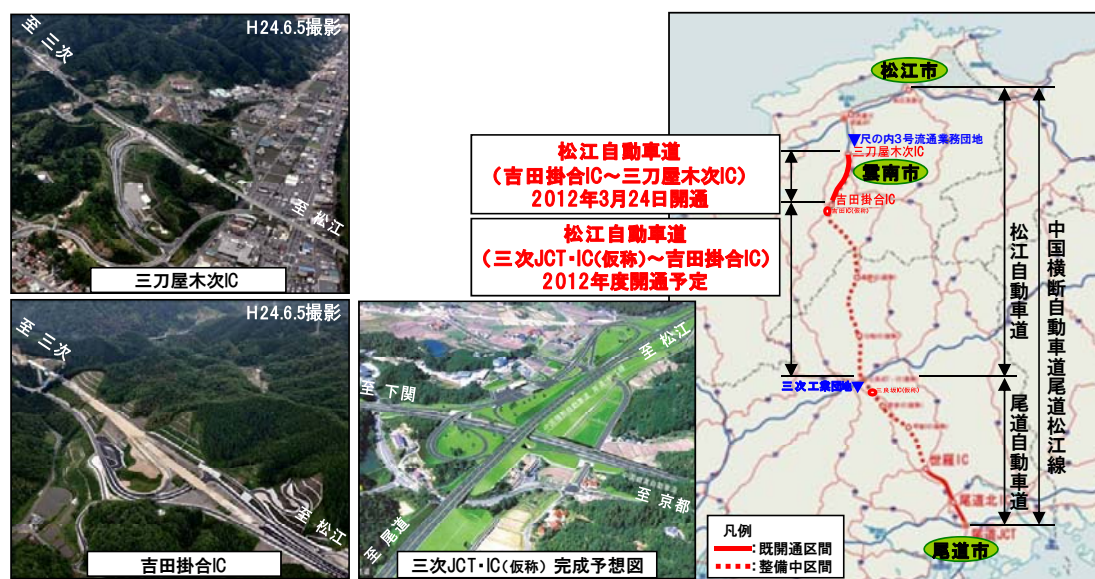
・岡山県と鳥取県の情報ハイウェイの利活用にむけ、2011年度は大規模災害時の両県の情報通信ネットワークや情報システムを運用継続するために必要な連携方法等について検討するなど、広域連携に必要な情報通信ネットワークの整備を推進した。

＜事例紹介＞

○中国横断自動車道尾道松江線の開通

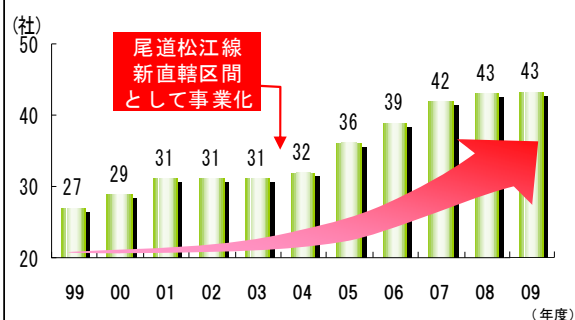
2012年3月24日に吉田掛合IC～三刀屋木次IC間（12.3km）が開通し（無料）、雲南市吉田町～雲南市中心部は約10分所要時間が短縮された。2012年度の尾道松江線（三次JCT・IC（仮称）～吉田掛合IC）の開通を見越し、沿線地域の工業・産業団地の開発・分譲が活発化しており、新たな雇用創出や地域振興に寄与することが期待される。

開通した中国横断自動車道尾道松江線



▼三次工業団地（三次市）の企業立地状況

- 尾道松江線の新直轄事業化を期に進出企業が増大。
- さらに、2009年6月より3期分譲開始。



▼尺の内3号流通業務団地（雲南市）の状況

- 尾道松江線の整備を見据え、2007年以降、3社が進出、1社が増設（賃貸含む）。【利用率100%】



○萩・三隅道路の開通

2011年9月23日に明石IC～萩IC間（8.1km）が開通したことにより萩・三隅道路が全線（15.2km）開通し、明石ICから三見IC間においては約8割の交通が開通区間へ転換した。今回の開通に伴い、萩市・長門市・美祢市の3市で観光推進協議会が立ち上がるなど、周遊観光促進や地域振興に期待が高まっている。また、災害時の代替路が確保され道路ネットワークの信頼性・定時性の向上が図られる。



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

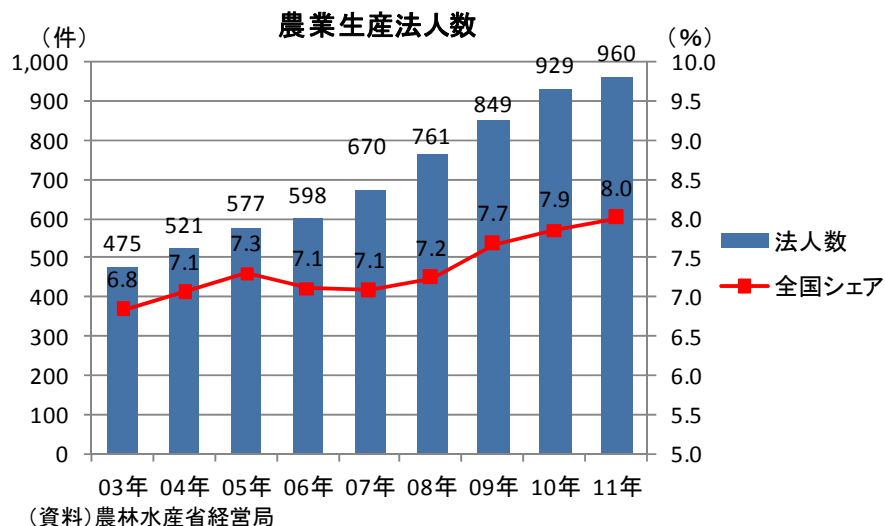
分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図ることが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備等を図る。

(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

・農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人^{注1}数は、2003年の475件から2011年の960件へと、大きく増加し、全国シェアは8.0%となっている。



(注1) 農地法第二条第3項に規定する農業生産法人

・企業による農業への参入を促進するため、鳥取県においては、企業が参入する際の相談窓口の一本化、農地の確保支援、生産技術習得支援等を行っているほか、島根県では参入促進から参入後の経営強化までの支援、広島県では農業参入企業の早期経営安定を図るための農地確保、生産技術習得、初期投資軽減、販路確保など総合的な支援を行っており、中国圏全体で92法人（2011年12月末現在）が参入している。山口県においても経営改善に取り組む集落営農法人の低コスト化・省力化の取組として経営診断の実施、新規作物の導入や機械整備などの生産拡大に向けた取組を支援している。

・将来にわたって地域農業を担う事ができる農業構造の確立のため、島根県ではいち早く集落営農の組織化に取り組み、近年では、営農活動のみならず、女性・高齢者の生きがいや所得確保、住民生活の維持や、UIターン者受入等の人材維持などにも取り組む地域貢献型集落営農組織の育成確保を推進している。また、広島県では集落法人の育成を進めるとともに、集落法人間連携の取組を発展させ、地域内連携による産地化やリレー出荷などへの取組を進めており、2011年度からは集落法人の経営力強化を図るための「担い手経営強化モデル事業」を創設し、県内の4法人が取組を開始している。

・新規就農希望者の円滑な就農を支援するため、鳥取県ではアドバイザーの設置や機械・設備等への助成を行っている。また、島根県では就農希望者の幅広い取り込みと確実な就農・定着に向けた施策を展開する中で、農業を営みながら他の仕事にも携わり、双方で生活に必要な所得を確保する仕組み「半農半X」を推進している。広島市では市の農業の将来を担う人材確保のための研修や「広島市女性農業士」としての指導者の育成のほか、定

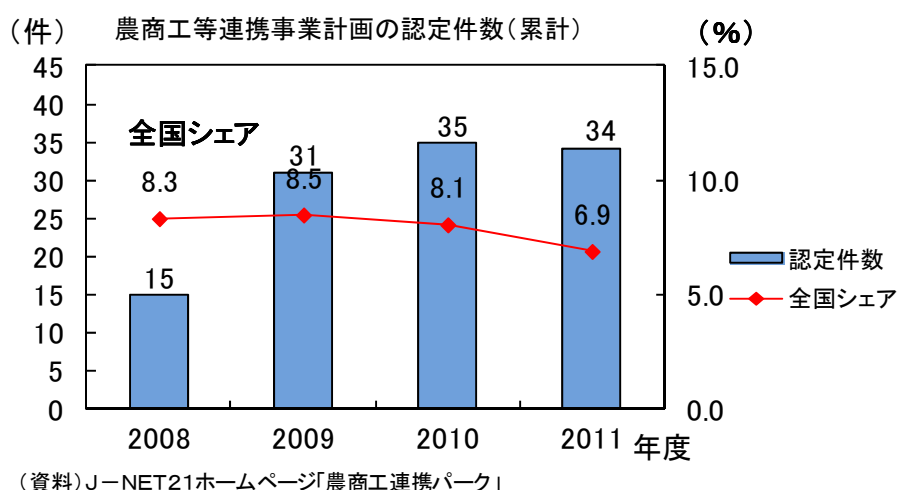
年退職者や農家出身の定年帰農者を対象とした研修を実施し、地域活性化を図っている。

○生産性及び食料自給率の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

・地域農業を将来にわたり担うことができる農業構造を確立するため、鳥取県では中山間地域における用水路やため池等の農業生産基盤の保全への取組を進めるとともに、山口県では集落営農法人を核とした産地づくりを進めている。また、島根県では集落営農法人育成に資するほ場整備の推進や基幹的な農業水利施設の維持保全に取り組んでいる。

○売れる農林水産物・加工品づくり

・売れる農林水産物・加工品づくりに向けて、中国四国農政局及び中国経済産業局では農林水産業と商工業による農商工連携を進めており、農商工等連携促進法の認定を受けた農商工連携等事業計画数^{注2}は、2011年度末には、34件、全国の6.9%となっている。また、中国経済産業局では、農商工等連携促進法の認定を受けた事業計画に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して新商品・新サービスの開発などを行う場合に補助金や専門家によるアドバイスなどの総合的な支援を行っている。



(注2) 「農商工等連携促進法（2008年7月施行）」に基づき農商工等連携事業計画の認定を受けた件数

・農山漁村の再生・活性化のため、農林漁業と2次・3次産業との融合等による6次産業化の取組を総合的に推進している。2011年度末の6次産業化事業計画については、中国四国農政局においては、総合化事業計画の認定を99件、研究開発・成果利用事業計画を1件認定した。

・鳥取県における産学官連携による農商工こらば研究コンソーシアムによる検討、山口県におけるふるさと産業の振興に向けた農商工マーケティング支援コーディネーターの配置など、農商工連携の取組が各地で進んでいる。

・農林水産物の地産地消を推進するため、島根県では「しまねふるさと食の日」の県産品販売企画支援や学校等の給食施設における県産品取扱拡大支援、産直市を核とした消費者

交流の推進に取り組んでいる。広島市では商品のブランド化、都市と農村との交流の促進、生産・流通・消費の連携、産品 PR、市民ボランティアの活用を行っている。

- ・消費者の「食」の安全志向に応えるため、鳥根県では、2009 年度より農業生産工程管理（GAP）を取り入れた「美味（おい）しまね認証制度」【事例紹介】を創設し、鳥根の農林水産物の安全性や優れた品質・独自性をアピールすることにより、販売の拡大につなげている。

○農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

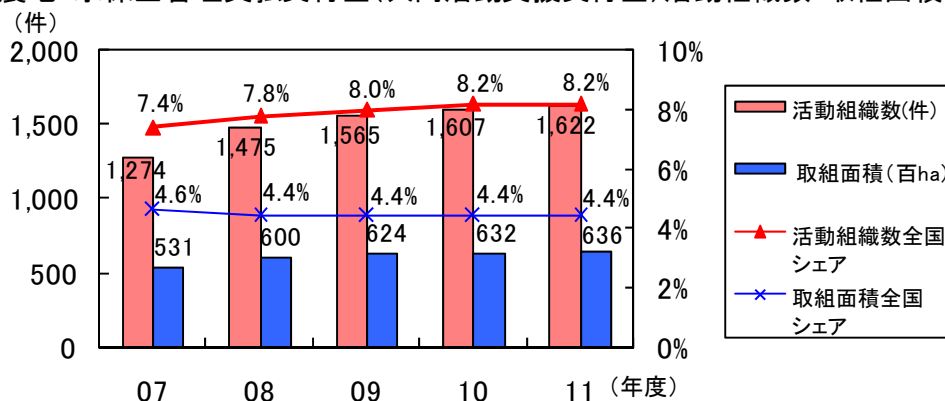
- ・鳥根県智頭町の森林セラピー推進協議会や、鳥根県の隠岐ジオパーク推進協議会では、地域コーディネーターによる地域の自然資源を活かした交流プログラムづくりを行うなど、エコツーリズムの推進に取り組んでいる。鳥根県においては、農山漁村民泊などの体験交流活動を推進しているほか【事例紹介】、山口県においては、都市と農林漁家民宿の新規開業を図るとともに、体験型教育旅行を活用した受入体制づくりや、交流活動を行う人材育成を進めている。

- ・中山間地域の活性化にむけて、鳥根県では中山間地域の集落や自治会単位での地域の魅力を守り、活用している代表的事例を収集し情報発信することで、取組を推進している。

○森林・里山・農地の多面的機能の維持・保全・再生

- ・農地や農業用水等の資源は、農業生産だけでなく農村の多面的機能を発揮するための基盤であるため、農業者や地域住民等が一体となって NPO や都市住民の参画も加え、生態系の保全や水質保全、景観形成等の農村環境を向上させる取組として、農地・水保管理支払交付金（共同活動支援交付金）の活用を進めている。中国圏においては、2011 年度は活動組織数 1,622 件、取組面積 636 百 ha と、取組が増加している。

農地・水保管理支払交付金(共同活動支援交付金)活動組織数・取組面積



(資料)農林水産省農村振興局

- ・鳥根県では、モデル地区において里地里山再生計画を策定し、里地里山の再生に向けた取組を推進している。

- ・森林の保全、林業の振興にあたり、広島市では 1996 年度から地域の森林ボランティアの中核となる「もりメイト」を育成しており、2011 年度までに 449 名が修了している。

＜事例紹介＞

○美味(おい)しまね認証制度

島根県では、2009 年度より農業生産工程管理（GAP）を取り入れた「美味(おい)しまね認証制度」を創設した。農林水産物の生産にあたり一定の基準以上の管理をすることを認証するものであり、島根の農林水産物の安全性や優れた品質・独自性をアピールしている。2011 年度末までの認証件数は 48 件、127 経営体（2011 年度の認証件数は 5 件）となっており、米、青果物、お茶、鶏卵、肥育牛、きのこ、イワガキなどを認証している。

認証PRイメージ



認証ロゴ



認証案件の一例



認証を活用した販売イメージ



○しまね田舎ツーリズム推進事業

島根県では、2005 年度に農山漁村民泊実施者等で構成する「しまね田舎ツーリズム推進協議会」を設け、県内の豊かな自然、風土、歴史、文化に触れ、地域の人たちとの交流を楽しむ旅行スタイルを「しまね田舎ツーリズム」として推進し、都市住民と地域住民が農産漁村の意義や価値を共に理解・共有することで、地域に誇りと波及的経済効果をもたらすとともに、中山間地域への定住を図っている。ふるさと島根定住財団や関係市町村と連携し、研修活動や情報発信を実施しており、2010 年度末までに民泊等実施者は 86 グループ、211 施設となり、2005 年度からの延べ受入人数は 27,598 人となっている。

②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

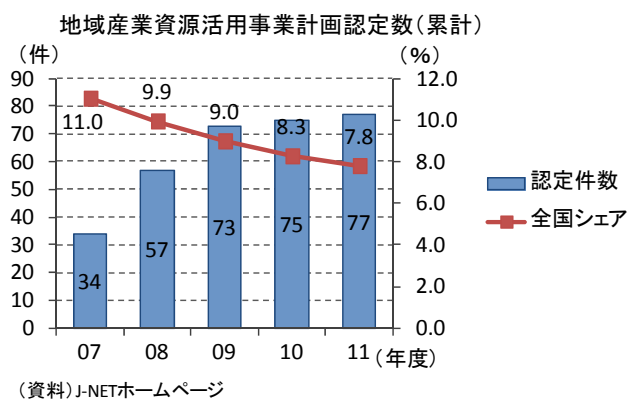
傾斜地の割合が多く農業の経営規模の小さい中国圏においては、農業の経営基盤の強化に向けて、担い手の育成や生産基盤の強化が必要である。そのため、農山村の多面的機能の維持・向上を図る取組を推進していくとともに、地域資源を活用した農林漁業者による事業の創出や地域の農林水産物の利用促進のため、6次産業化の取組を推進していく。

(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

・中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を進めており、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数^{注1}は、2011年度末には77件となり、全国の7.8%を占めている。



(注1) 中小企業地域資源活用促進法（2007年6月施行）に基づき認定を受けた事業計画数

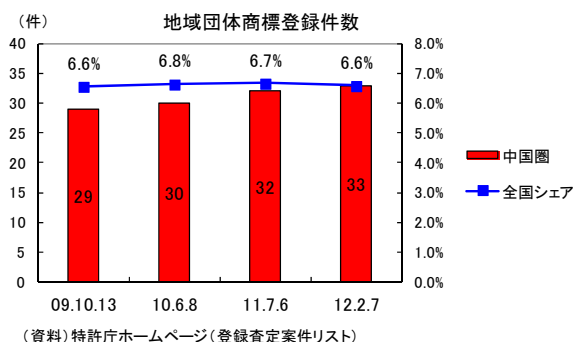
・また、中国経済産業局では、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画に基づき、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業に対して補助金や専門家によるアドバイスなどの総合的な支援を行っている。

・鳥取県では、ファンドを活用し、地域資源や次世代産業シーズ等を活用して新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を行う中小企業者などを支援する取組を進めている。【事例紹介】

・農林漁業者と商工業者がそれぞれの経営資源を持ち寄り新たな商品やサービスの開発、販路の開拓等の農商工連携を推進するため、岡山県では「あぐりトライアングル推進プロジェクト」として、連携事業に対する助成金等の支援を行っている。

○地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

・地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度^{注2}が2006年に開始されて以来、2012年2月時点の中国圏の登録査定件数は33件、全国シェアは6.6%となっている。



(注2) 地域団体商標制度（地域名と商品名からなる商標登録制度、2006年4月開始）にて登録されている商標件数

- ・県産材の需要拡大及び地場産業の振興を目的として、鳥取県では県産材及び伝統技術を活用した木造住宅の建設資金について一部助成を行っている。また、広島市では「ひろしま産間伐材利用推進事業」として、森林資源の有効活用を図る取組を推進している。
- ・地域資源のブランド化を推進するため、中国経済産業局では地域の特産品等に産地の地域名を付した商標の出願・権利化を推進、山口県では、「売れる商品」をめざし、企業とデザイナーとのマッチング等によるブランド創出支援事業を進め、2011 年度は助言・相談件数が 421 件（前年度：393 件）と利用が拡大している。また、広島市では、広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として全国に PR している。【事例紹介】
- ・ご当地グルメの祭典「B－1 グランプリ」の上位入賞により、岡山県では新たなグルメの発掘・開発、ご当地グルメ推進団体ネットワークの設立等、官民一体となった取組が進められている。【事例紹介】
- ・山口県では、県産農水産物の販売に積極的に取り組む「販売協力店」や、食材として利用する「やまぐち食彩店」の設置を推進している。【事例紹介】

＜事例紹介＞

○B級グルメによるブランド形成の取組

2010 年度に設立された岡山 B 級グルメまちづくりネットワークの会員は 15 団体となり、2011 年には「おかやま B 級ご当地グルメフェスタ in 真庭」の開催による情報発信を行うとともに、「B－1 グランプリ in 姫路」においては、「ひるぜん焼そば好いとん会（真庭市）」が第 1 位、「津山ホルモンうどん研究会（津山市）」が第 2 位、「日生カキオコまちづくりの会（備前市）」が第 9 位と、岡山県勢が上位入賞するなど、官民一体となった協働体制により、食を活かしたブランド化と地域活性化に取り組んでいる。

津山ホルモンうどん



ひるぜん焼そば



○ファンドによる中小企業支援

鳥取県では、県固有の地域資源や次世代産業シーズ等を活用して新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を行う中小企業者などを支援し、地域経済の活性化を図るため、2007 年度より、スタート・アップ応援型ファンドを活用した補助金交付と、ステップ・アップ応援型ファンド（2つのファンド）による投資を行っており、ステップ・アップ応援型ファンドの投資実績は延べ 31 社、6 億 3,500 万円に上っている。

○山口県の地産・地消拠点設置の取組

山口県では、県産農水産物の販売に積極的に取り組む「販売協力店」や、食材として利用する「やまぐち食彩店」の設置を推進しており、2011年度には新規の「やまぐち食彩店」の設置や、販売協力店と協働した新商品「長門大津地区特別栽培米ひとめぼれ」の発売などが行われている。

「販売協力店」と協働した新商品「長門大津地区特別栽培米 ひとめぼれ」（左）の発売風景（右）



○広島市における地域特産品の認定制度

広島市では、広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として認定し、全国に向けてPRすることで、知名度を高め、消費拡大を図るとともに、広島のイメージを向上させ、地域の経済活性化および観光客増進に取り組んでいる。2011年度までに63品の食品及び工芸品等を「ザ・広島ブランド」に認定し、認定産品として全国にPRすることにより、その知名度を高め、消費拡大を図っている。

「ザ・広島ブランド」第5回認定産品



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進し、中山間地域等の活性化を図る必要がある。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援を実施するとともに、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。さらに、都市部と連携して人材の確保や産業振興を推進する。

(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

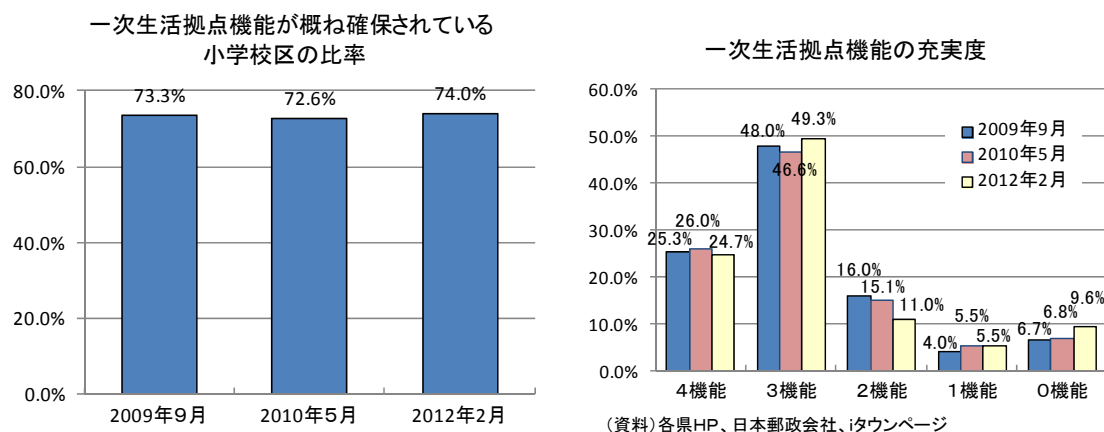
①プロジェクトの推進状況

○中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

・中国圏の中山間地域^{注1}において、一次生活拠点性が概ね確保されている割合^{注2}は、2011年では74.0%となり、前年度よりわずかに増加した。

(注1)中国圏の中山間地域は、中国圏全体の面積の62%、人口の22%を占める。ここでは人口3,000人未満の町村を対象とするが、これは中山間地域全体の面積の21%、人口の6%を占める。

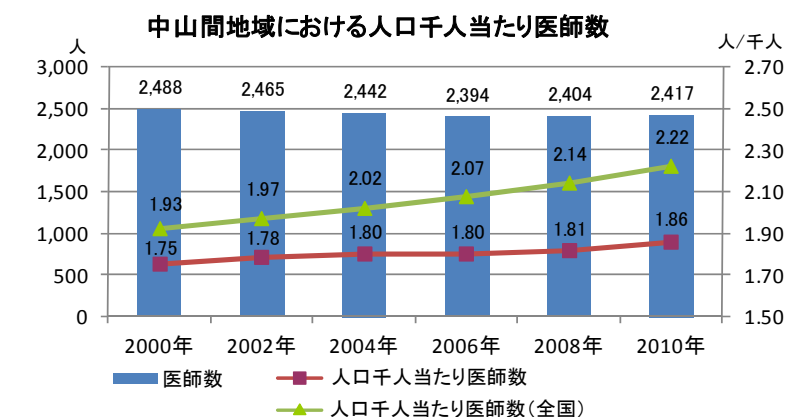
(注2)人口3,000人未満の町村における小学校区において、商業、医療、福祉、郵便局の4機能の内、3機能以上が配置されている割合とした。



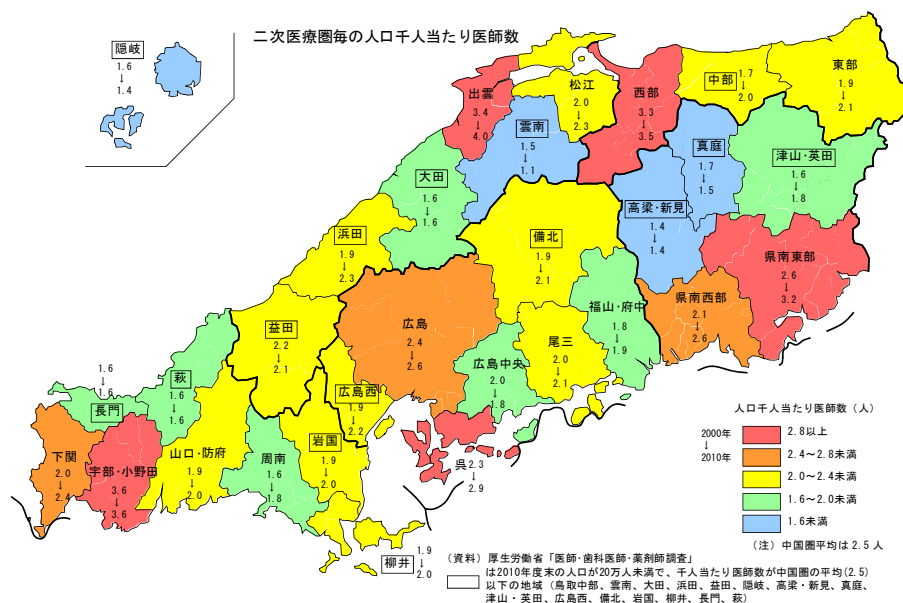
・中山間地域の集落機能維持に向け、島根県では個々の集落単位での地域運営が困難になりつつある状況をふまえ、集落を超えた広い範囲での新たな地域運営の仕組みづくりを行う市町村を支援した。

○医療・福祉ネットワークの充実

・中山間地域における医師数は、絶対数では微増している。2010年の人口千人当たりの医師数は、前年と比較すると微増傾向にあるが、全国平均との格差は拡大する傾向にある。また、中国圏内でも人口規模の大きい都市部と中山間地域とでは格差が大きい。



(資料)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、住民基本台帳
 (定義)二次医療圏の人口が20万人未満であり、千人当たり医師数が中国圏の平均以下の地域における人口千人当たり医師数
 (該当地域)鳥取中部、雲南、大田、浜田、益田、隠岐、高梁・新見、真庭、津山・英田、広島西、備北、岩国、柳井、長門、萩

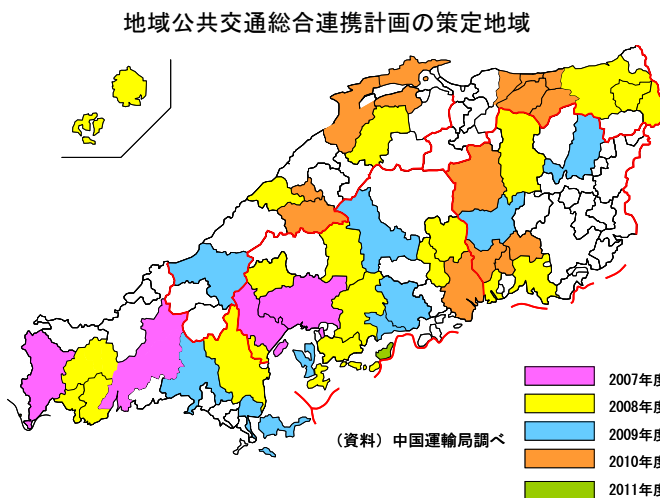
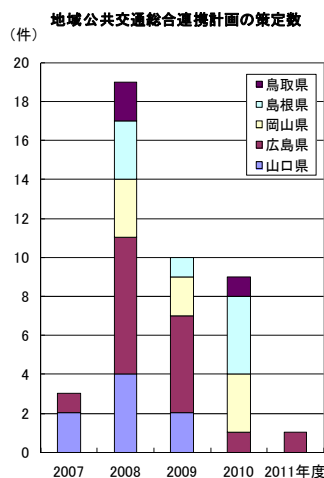


・中山間地域の医療を確保するため、鳥取県では、医師確保のための奨学金貸与事業等の支援を進めたほか、高齢者等が必要とする医療・介護サービスが適切に提供されるためのネットワークシステムの構築・強化を行った。島根県、山口県においてはドクターヘリの運航を開始した。

○地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

・買物、通院・通学といった住民や来訪者の移動手段を確保し、地域公共交通の活性化・再生に取り組むため、地域公共交通総合連携計画^{注3}の策定が進められ、2009年度に10件、2010年度に9件が策定された。2011年度は支援制度が抜本的に改正されたため、1件のみの策定にとどまっている。

(注3) 地域公共交通総合連携計画とは「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により市町村が地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画



注) 左グラフ数字と右側図面については策定数が重複している地域があるため一致しない

・中国運輸局では地域公共交通の確保・維持・改善の支援のため、2011 年度より地域公共交通確保維持改善事業に取り組んでいる。

・地域の実情に即した生活交通再編を進める市町に対し、広島県では助成措置を講じて取組を促進しており、生活交通再編計画を策定した市町は 2011 年度で 21 市町となっている。

○集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

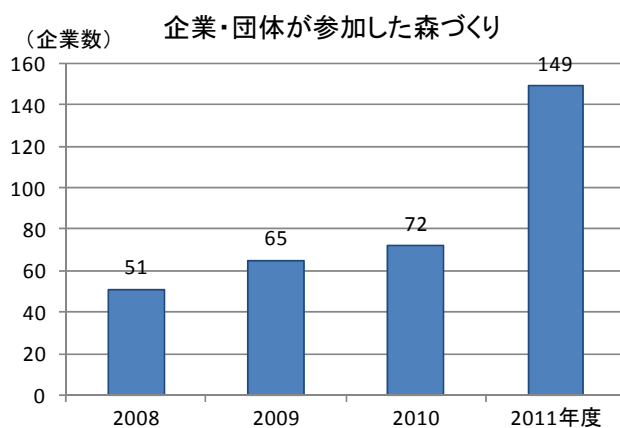
・集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくりとして、鳥取県では集落単位からより広域的な地域単位での新たな地域運営組織の設置が進められるとともに、中山間地域で活動する事業者と行政とが連携して中山間集落見守り活動が行われた。また、島根県では、個々の集落では地域運営が困難になりつつある状況を踏まえ、公民館等の範囲での新たな地域運営の仕組みづくりを進めるため、中山間地域研究センター等による各市町村への支援等を行った。

・中山間地域の自立的発展を促進するため、岡山県では「頑張る地域応援事業」、「おかやま元気！集落支援事業」により、地域の創意工夫を活かした活性化の取組を支援した。

・農地等における防災、減災、災害復旧の円滑化を図るため、鳥取県では協議会を設立し、平常時の点検や災害発生時に迅速な対応ができるよう支援体制を整備した。

○中山間地域等の多面的機能の保全と活用

・中山間地域の多面的機能を維持するため、都市との連携が求められている中で、地域の森林管理に企業・団体が参画する取組が増えており、2011 年度は前年度より倍増し、149 件に達している。



(資料) 各県HP、担当課調べ

・中山間地域等の多面的機能の保全と活用に向け、鳥取県では宅建業協会に「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム」の運営を委託し、民間および市町村の空き家情報の一元的な提供を開始するとともに、県外（大阪・東京）での移住相談会の開催、(財)ふるさと鳥取県定住機構と連携した「田舎暮らしコーディネーター」の配置等を行っている。また、島

根県や岡山県の各地域において UIJ ターンの住まい相談や、暮らし体験事業などを実施した。また、鳥取県においては企業の社会貢献や商品開発と集落の環境維持活動とのマッチングを推進した。

○中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

・地域運営プログラムの開発のため、中国地方中山間地域振興対策協議会では各県モデル地区において実践的な研究および地域運営を担う人材育成研修を実施し、2012 年 2 月に広島県三次市において成果発表シンポジウムを開催した。

<事例紹介>

○中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

中国地方中山間地域振興協議会が主催し、成果発表シンポジウム「中山間地域の新たな地域運営を創る」を開催した（180 名参加）。



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活拠点機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進する。また、中山間地域の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域との連携等による対策を進めていく。

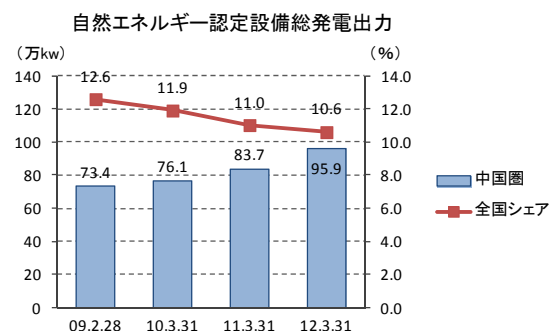
更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。

(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

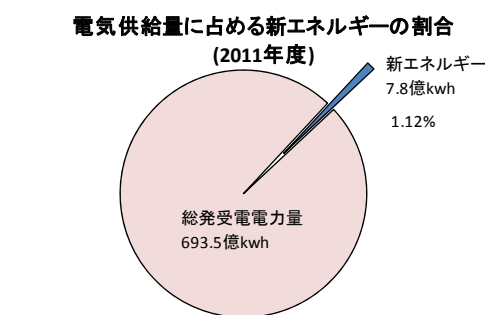
①プロジェクトの推進状況

○自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

・中国圏の新エネルギー総発電出力^{注1}は2011年度末には前年度に比べ増加し、95.9万kwとなった。全国シェアはやや低下したものの依然として10.6%を占めており、GDPのシェア(5.7%)と比べても、かなり高くなっている。年間の供給量は7.8億kwh(2011年度)であり、これは総電気供給量の1.12%を占める。

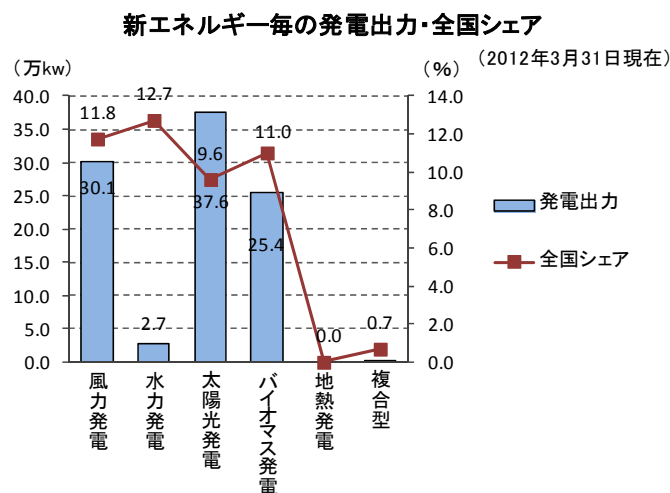


(資料)資源エネルギー庁「新エネ等電子管理システム」
(注)対象エネルギーは、風力、太陽光、地熱、小型水力、バイオマス



(定義)新エネ等電気供給量/総発電電力量
(資料)資源エネルギー庁「RPS法の施行状況について」、中国電力ホームページ

発電種別に見ると、出力量としては風力発電、太陽光発電、バイオマス発電が多く、国内シェアは風力発電が11.8%、小型水力発電が12.7%、バイオマス発電が11.0%と高い状況である。バイオマス発電は瀬戸内海側の都市部・産業地帯に多く、風力発電は風況の良い日本海側に多数設置されている。



(資料)資源エネルギー庁「RPS法ホームページ」
バイオマス発電の出力は、使用燃料のバイオマス熱量比率を乗じた出力

(注1)「新エネルギー等電気利用法」に基づく認定発電設備の発電出力量であり、風力、太陽光、地熱、小型水力(1,000kw以下)、バイオマス(廃棄物発電及び燃料電池による発電の内のバイオマス成分を含む)が対象

・自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化に向け、中国経済産業局では、地域特色を活かした新エネルギーの普及を支援、鳥取県では住宅用太陽光発電システムの導入促進のための助成を行っている。

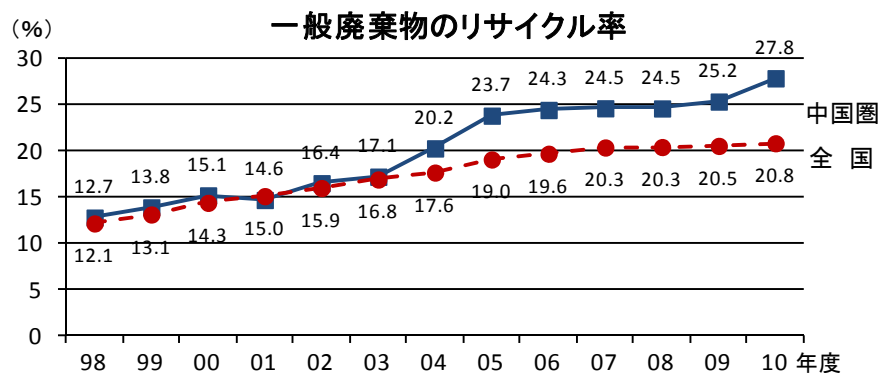
・広島県においては、地球温暖化防止対策の推進のため、次世代低公害車を導入し、イベントでの活用や通常業務での使用でPRを行った。

○基礎素材産業を活用したリサイクルの推進

・国土交通省中国地方整備局では、「中国地方建設リサイクル推進計画 2009」を策定し建設リサイクルを推進している。また、岡山県では、それらの国の取組及び「岡山県建設副産物対策推進計画（通称：おかやまりサイクルプラン 2002）」で策定した 2010 年度目標値の達成状況を踏まえ、2012 年 3 月に「おかやまりサイクルプラン 2012」を策定し、引き続き県における建設副産物の再資源化・縮減等の取組を進めている。

○環境負荷低減型の地域づくり

・中国圏の一般廃棄物のリサイクル率^{注2}は、2010 年度には 27.8%と全国平均を上回っている。2004 年度よりリサイクル率が高まった背景としては、各種リサイクル制度の構築・改正によるリサイクルの普及、ごみ燃料化施設（RDF^{注3}化施設）の稼働、資源循環型廃棄物処理施設（ガス化溶融施設）等の焼却施設の更新がなされ、廃棄物発電量が高まったことなどが背景にあると考えられる。



（資料）環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

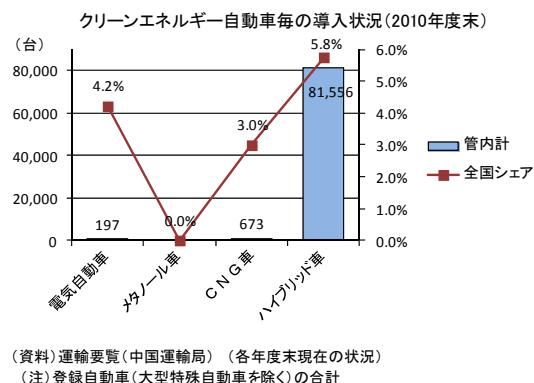
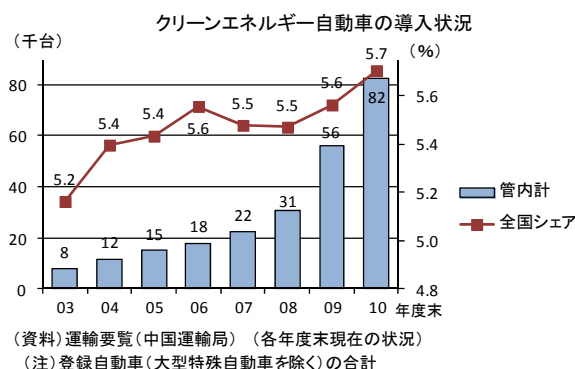
（注）リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）／
（ごみ処理量＋集団回収量）× 100

（注 2）資源化量（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）／（ごみ収集量＋集団回収量）× 100

中間処理後再生利用量…焼却施設（発電）＋粗大ごみ処理施設＋資源化等を行う施設＋高速堆肥化施設＋ごみ燃料化施設等

（注 3）RDF（Refuse Derived Fuel）とは、ごみを熱圧縮・成形する事で固形燃料化したもの。

・中国圏のクリーンエネルギー自動車数^{注4}は、ハイブリッド車、CNG 車、電気自動車を主体として年々増加しており、2010 年には約 8 万 2 千台となっている。



(注4) 電気自動車、メタノール車、CNG車、ハイブリッド車の登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計であり、軽自動車、二輪車は除く。CNG…圧縮天然ガス(Compressed Natural Gas)を燃料とし、CO₂がガソリン車よりも20%~30%少ない。

- ・中国地域の低利用資源を活用した高付加価値商品の実用化・販路拡大を推進し、地域発の先進的モデルとなる新産業システム構築を図るため、中国経済産業局では「バイオマス・ファインケミカル・リファイナリーシステム構築事業」に取り組み、プラットフォーム構築、ハイブリッド材料研究会、セミナー、マッチング交流会、試行事業等を実施した。

- ・自動車使用に起因する温室効果ガスの排出抑制に向け、中国四国環境事務所では、自転車を活用したライフスタイルとして「bikebiz (バイクビズ)」を提唱し、普及啓発活動等を展開しているほか、広島市においては「マイカー乗るまあデー推進事業」を実施し、市民による自動車利用抑制の取組を進めるとともに、都心におけるコミュニティサイクルの社会実験の開始やデルタ市街地内の自転車走行空間整備計画の策定、商業貨物の共同集配の社会実験を実施した。

- ・また、岡山県では新エネルギーの普及・拡大を地球温暖化防止だけでなく産業振興や地域活性化に結び付けるための方向性や具体的な考え方について、2011年3月に全国に先駆けて「おかやま新エネルギービジョン」を策定し、県民、市町村、民間企業等の多様な主体の協働による取組の加速を図っている。特にメガソーラー誘致については、第3次おかやま夢づくりプランにおいて2016年度までに20件のメガソーラーを誘致することを目標としており、最大1億円の設置促進補助制度を創設するとともに、県内の設置候補地20箇所を公表した。その他、電気自動車の普及についても、急速充電器の設置や充電設備の整備補助制度の創設など普及促進に取り組んでいる。

- ・住宅の環境性能の向上を目的として、鳥取県においては地域の気候、風土にマッチした鳥取県型環境配慮型住宅(鳥取エコハウス)を開発し、2011年5月に設立した「鳥取エコハウス推進協議会」によりモデルプランを作成している。

- ・環境負荷の少ない循環型社会の形成を加速するため、山口県においてはリサイクル産業の育成を図っている。

○低炭素・循環型社会に向けた調査研究の推進

・低炭素・循環型社会に向け、中国経済産業局では中国地域の小水力発電の事業運営、設備維持への対応・意識調査を実施し小水力発電を今後も継続して行っていくための課題等の検討を行った。

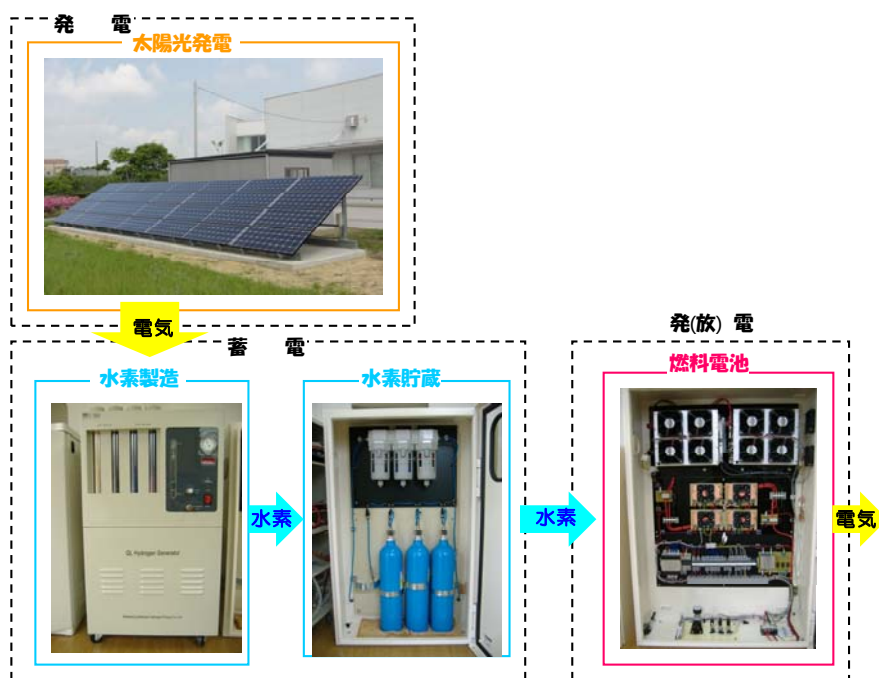
・山口県では、2011 年度に、太陽光発電で得られた電力を用いて、水の電気分解により水素を製造し、それを貯蔵した上で、必要に応じて燃料電池により発電して利用する「水素・再生可能エネルギー利用システム」の試作機を開発した。今後、このシステムを用いて、水素を媒体としたエネルギーシステムの技術検証を行うとともに、システムや周辺機器の開発を行い、製品化を目指す。

＜事例紹介＞

○水素・再生可能エネルギー利用システム

山口県では、太陽光発電で得られた電力を用いて、水の電気分解により水素を製造し、それを貯蔵した上で、必要に応じて燃料電池により発電して利用する「水素・再生可能エネルギー利用システム」の試作機を開発し、今後の製品化を目指し技術検証を行う予定である。

水素・再生可能エネルギー利用システム概念図



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著である。引き続き、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的に取り組んでいく。

(9)瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

・瀬戸内海沿岸の 107 市町村、11 府県及び 9 国土交通省関係地方支分部局が参加する「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が、クルーズ船による瀬戸内海観光の PR や環境保全活動、情報発信活動を展開している。

・環瀬戸内の国土交通省 5 運輸部局（近畿運輸局・神戸運輸監理部・中国運輸局・四国運輸局・九州運輸局）で設立した「平清盛」瀬戸内連携推進会議は、瀬戸内の資源を活用した観光振興に取り組んでいる。

○航路を始めとする交通体系の再構築

・離島航路は、通院・通学・通勤及び生活物資の輸送手段として、島民の生活に欠くことのできない交通手段であることから、将来にわたって離島島民の生活を維持するためにも、航路の問題を把握分析した航路改善計画をもとに、笠岡諸島航路では航路の集約を、走島航路には省エネ設備のあるフェリータイプの新造船を投入したところである。

○協働による瀬戸内海の環境保全と創造

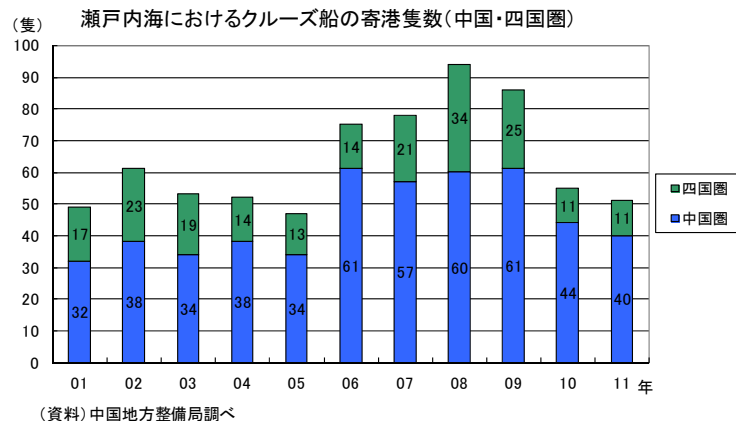
・豊かな自然を育む里海づくりを目指し、岡山県では干潟や藻場の造成等を行っており、アマモ（海草）や海辺のいきものの良好な環境づくり活動が実施されている。

・瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動の取組として「リフレッシュ瀬戸内」を実施した。また、中国四国地方環境事務所では「瀬戸内海海ごみ対策検討会」による海底ごみ等の広域的な処理の検討結果を踏まえ、「海底ごみ回収処理推進の手引き」を改訂し、瀬戸内海の保全に努めている。

・地域固有の生物多様性の保全や持続可能な利用を進めていくために、中国四国地方環境事務所では生物多様性地域座談会の開催や地域戦略の作成を支援するための取組を行った。

○瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

・中国圏に寄港するクルーズ船^{（注1）}の隻数は、2006 年以降 60 隻程度を維持していたが、2010 年は 44 隻、2011 年は 40 隻と減少傾向がみられる。



(注1) 定期航路などのように交通機関としての目的でなく、観光を主目的とした航海に使う船

・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」では、平時は観光などで相互に海の路を通じた交流・連携により地域間の絆を深めつつ、災害時にはその絆を利用し、人員・物資輸送や被災者の緊急搬送、応急対策などを円滑に行うことができるよう、旅客船の予備船を活用した社会実験として、瀬戸内・海の路の利用振興モニターツアーを企画・実施（2012年3月実施、81名参加）するなど、観光ルートの事業化検証や防災機能と一体となった地域活性化の取組を推進している。

・「官民連携による瀬戸内海の海の路を通じた地域振興」として「川と瀬戸内海の島々をつなぐ体験クルーズモニターツアー」を実施した。（2012年3月）

・「「平清盛」瀬戸内連携推進会議」は、広島県と連携し小型船を活用した瀬戸内広域クルーズのモニターツアーを実施した。また、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」と連携し「せとうち清盛マップ」を作成し瀬戸内海地域のPRを推進した。（2012年3月）

・広島県では、「瀬戸内 海の道構想」を推進するための各種事業を展開した。

・「中国地方クルーズ振興協議会」では、官民 58 団体の連携により大型クルーズ客船の誘致及び広報宣伝のための事業に取り組んでいる。

○瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

・岡山県では、県外、特に関西圏の住民に対して、県内での暮らしの魅力を発信するとともに、2008年に設立した岡山県交流・定住促進協働会議と連携しながら、官民共同による交流・定住促進が進められ、島巡りツアーなどを支援している。2011年度に東京と大阪で「晴れの国ぐらし相談デスク」を実施した。

○瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備

・大規模地震が発生した場合、被災者に対する緊急物資輸送ルートを確認するため、緊急物資輸送拠点となる港湾の耐震強化岸壁等の整備を推進している。

・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」では、平素は相互に海の路を通じた交流・連携の推進を図りつつ、地域において災害が発生し、被災した会員独自では応急対応などが

不可能な場合に、相互に救援協力し、応急及び復旧対策などを遂行することを目的として 28 市町村(2012 年 3 月 29 日現在)間で防災協定を締結している。

<事例紹介>

○瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会の防災協定

2012 年 3 月 29 日に、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会（通称：海ネット）に加盟する 28 の会員（22 市 5 町 1 村）が、「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を締結した。この協定は、2011 年 11 月 18 日に広島県大竹市で決議された「第 5 回瀬戸内海首長サミット共同宣言～防災ネットワーク機能の強化を視野に入れた瀬戸内・海の路の利用振興～」を契機に、参加首長を中心に早期の締結に向けて検討が進められたもので、平時は、瀬戸内海の海の路を通じた地域振興や魅力発信により、地域間の絆を深め、災害時には、平時に構築された有機的な海の路のネットワークを活かして、相互に応援を行うことを目的としている。

防災協定締結会員（2012 年 3 月 29 日時点）

- ・ 28 会員（22 市 5 町 1 村）で 2012. 3. 29 に締結
- ・ （大阪府）岬町
- ・ （兵庫県）姫路市、播磨町
- ・ （和歌山県）海南市
- ・ （岡山県）玉野市
- ・ （広島県）竹原市、三原市、尾道市、大竹市、廿日市市、江田島市、坂町
- ・ （山口県）宇部市、山口市、防府市、柳井市、周防大島町
- ・ （徳島県）小松島市
- ・ （香川県）高松市、丸亀市、坂出市
- ・ （愛媛県）松山市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、上島町
- ・ （大分県）姫島村

（資料）瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会事務局（国土交通省中国地方整備局港湾空港部内）記者発表資料

②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

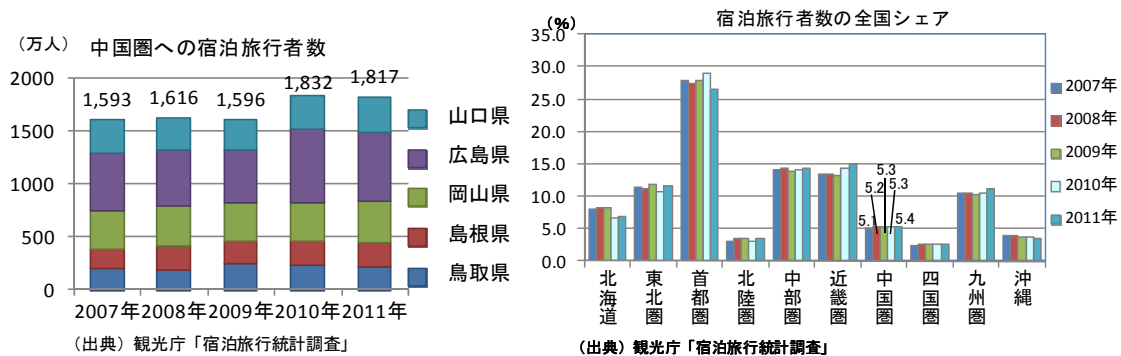
瀬戸内海地域の観光交流を図る上でクルーズは瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であり、瀬戸内海のブランド形成の観点からもクルーズ客船の寄港を推進することが求められる。このため、クルーズによる観光客誘致に向けた取組を引き続き推進し、観光交流による地域間ネットワークを強化していく。また、これらの取組を防災ネットワークに活用する。また、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ごみなどのごみ対策の情報共有化を図るとともに、発生源対策等の取組を推進していく。

(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○魅力ある観光地の形成とネットワーク化

・2011年の中国圏への宿泊旅行者^{注1}は1,817万人と横ばい傾向となっている。全国シェアは5.4%と0.1ポイント上昇したが、中国圏の人口・経済規模からすると、やや低い水準にある。



(注1) 中国圏の宿泊施設（従業者数10人以上）における年間延べ宿泊者数

・魅力ある観光地づくりと誘客のため、中国5県とJR西日本との共同によるディスカバリーウエスト連携協議会により、二次アクセスの魅力向上、夜間の魅力的な過ごし方の提案等を新たに実施している。また、中国運輸局では観光立国の実現に向けて国際競争力の高い魅力ある観光地の形成のため観光圏整備事業を実施しており、広島・宮島・岩国地域観光圏、山陰文化観光圏、瀬戸内しまなみ海道地域観光圏の3エリアを認定し、地域魅力の創造、インターネットやメディアを活用した情報発信等を行っている。

・圏域を超えた連携として、鳥取県東部地域と兵庫県北部地域の行政及び民間が連携した因幡・但馬広域観光キャンペーンや、京都府、兵庫県、鳥取県が連携した三府県広域観光連携などにより、観光振興の取組が行われている。また、広島、愛媛両県が連携して、しまなみ海道サイクリングロードの利便性向上のため、ブルーラインによるルート案内や距離標などの路面標示に取り組み、本州から四国まで統一したサイクリング案内標示を整備した。

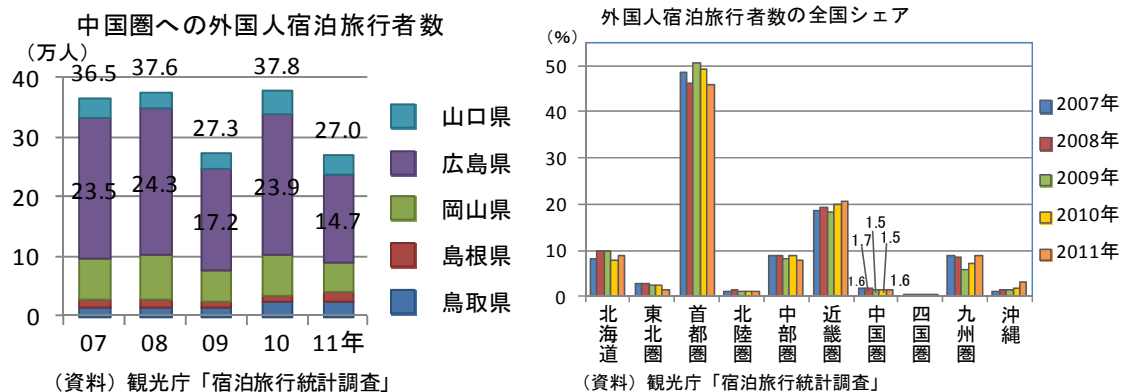
・中国地方の42自治体で構成する「中国地方神楽観光振興協議会」（事務局：中国運輸局）が設立され、中国地方における神楽をネットワーク化、一元的な情報発信による神楽観光の振興、地域活性化に取り組む。

・魅力ある歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、島根県では「神々の国しまね」プロジェクトとして、古事記編さん1300年、出雲大社平成の大遷宮を機とした企画事業や広報宣伝を行政、民間団体等が一体となって実施している。

・広島県及び山口県にまたがる17市町で構成される広島広域都市圏協議会では、神楽、食と酒の2つのテーマでまち起こし協議会を設置し、地域資源を活用した活性化に取り組んでいる。

○東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

・2011年の外国人宿泊旅行者^{注2}は、東日本大震災の影響により大幅に減少した。全国シェアは1.6%と前年に比べて0.1ポイント上昇しているが、低い水準にとどまっている。

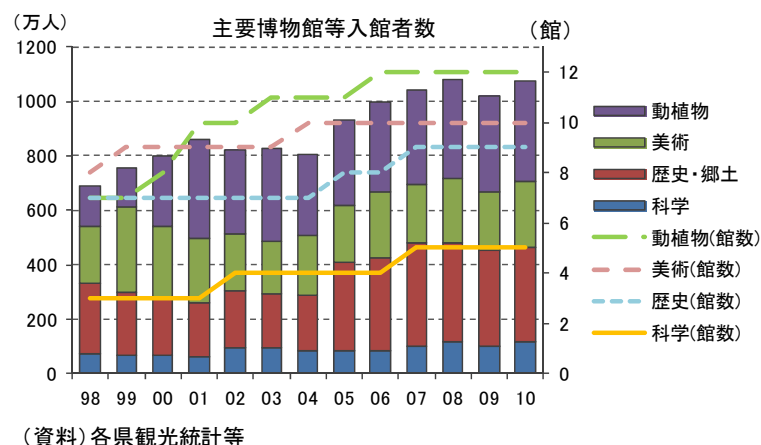


(注2) 中国圏の宿泊施設（従業者数10人以上）における年間延べ外国人宿泊者数

・訪日外国人旅行者受入の拡大に向けて、中国地域観光推進協議会、中国5県、中国運輸局では、官民の緊密な連絡と協調により、インターネットや海外メディアを活用した情報発信、韓国ドラマロケの誘致、教育旅行誘致、旅行会社の視察ツアーや商談会の開催等、様々な誘客促進事業を実施した。また、観光地としての魅力向上のために、中国人観光客や個人旅行者をターゲットとしたガイドブックの作成、広域観光ルートの形成、旅行商品の造成等に取り組むほか、言語バリアフリー化等、外国人旅行者受入環境整備のための調査・分析等も実施した。

○魅力ある歴史・文化・自然の保全・継承・創造と情報発信

・中国圏における主要博物館等の入館者数^{注3}は、施設の新設・リニューアル等により、堅調に増加している。



(注3) 10万人以上の入館者(2010年時点)のある博物館等の入館者数であり、36館が対象。
宮島水族館は2010年時点で休館のため計上されていない。

・中国圏の歴史・文化等の保存・継承活動として、鳥取県においては、国内最大級の弥生時代集落遺跡の保存・整備の推進や文化財に関する情報発信のほか、島根県と連携し「とっとり・しまね発掘速報展」により専門的な内容を一般の人にわかりやすく解説する活動を実施した。また、広島県では、「ひろしま夏の芸術祭」を開催し、街角コンサート、ミニ神楽公演、メインコンサート等の実施を通じて、県の芸術基盤の底上げと裾野拡大を図った。

・鳥取県では文化財や遺跡に関するシンポジウムの実施、山口県では「九州・山口の近代化産業遺産群」のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組を進めているほか、広島市においては、「史跡原爆ドーム保存整備計画」に基づく試験、調査を実施している。

＜事例紹介＞

○「神々の国しまね」プロジェクト

島根県では、2012年の「古事記編纂1300年」、2013年の出雲大社「平成の大遷宮」の2つの歴史的な節目を捉え、「しまね」が全国から脚光を浴び、神々の時代から受け継がれてきた「しまね」の魅力を、多くの方々に知っていただく絶好の機会として、2010年度から2013年度まで、「神々の国しまね」プロジェクトを実施する。

観光誘客のためのキャンペーンや集客イベントに加え、観光・旅行スタイルの構造的変化（物見遊山の「ビギナー型」からゆったり・じっくり滞在を楽しむ「リピーター型」）にも対応できるような「地域の魅力づくりとおもてなし」の事業を実施する予定である。

「神々の国しまね」プロジェクトの推進イメージ



○4カ所目の重要伝統的建造物群保存地区の指定（萩市佐々並市）

萩市では、昨年6月に佐々並市が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、京都市と並び全国最多となる4カ所目の伝建地区が誕生した。佐々並市の町並みは、江戸初期に農業を基盤としつつ、萩往還の整備に伴って宿駅機能を備えた町並みとして成立し、近年に至るまで町並みの地割に大きな変化はなく、かつこの町並みの特徴を示す建築物や工作物、環境物件が現在まで数多く残っていることが評価されている。

○しまなみ海道サイクリングロードの整備

広島県では、しまなみ海道サイクリングロードの利便性向上のため、全国的にもあまり例のないユニークな取組として、ブルーのラインや距離標などの路面標示を整備した。具体的には、ルート案内の改善を目的として、県内の推奨ルート 38 km のうち 28 km 区間に、車道外側線（白線）に沿って幅 20 cm のブルーラインを連続して引き、ライン上に尾道駅から今治市までの距離を示す距離標を 1 km ごとに設置したものであり、整備後にサイクリング愛好家などに対して行ったアンケート結果から、今回の整備に対し、高い満足度が得られていることが把握された。

しまなみ海道サイクリングロード路面表示整備状況



写真1 向島（向島町 因島大橋）



写真2 因島（田熊町 生口橋）



写真3 生口島（瀬戸田町福田）



写真4 生口島（瀬戸田町名荷）

②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

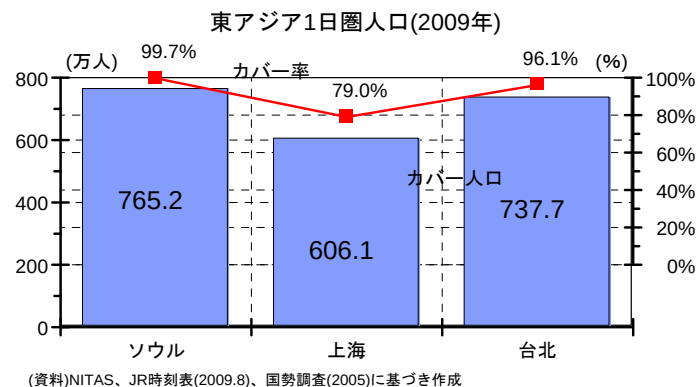
中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べても宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、発展途上にあり、認知度も含め低水準である。このため、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつないだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スローツーリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客チャーター便の拡充を推進する。

(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

① プロジェクトの推進状況

○ 人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

・国際交通機能の面では、中国圏の東アジア 1 日圏人口のカバー率^{注1}は、上海が 79.0%、台北が 96.1%、ソウルが 99.7%に達している。



(注 1) 市区町村を 6 時以降に出発し、現地時間の 12 時までに東アジア主要都市（ソウル、上海、台北）へ到着できる路線がある市区町村の人口カバー率。発着空港の滞在時間は 30 分、海外での空港から都市中心部へのアクセス時間は 1 時間と設定している。

・国際交通機能の強化に向けて、鳥取県では、米子ソウル便の利用促進のため、山陰国際観光協議会の開催や旅行会社等への支援、米子ソウル便就航 10 周年記念事業を実施した。また、岡山県・香川県と連携した国際チャーター便の誘致活動を実施している。

○ 官民が一体となった経済・文化国際交流の推進

・経済・文化国際交流の推進に向けて、岡山県では友好交流関係にある中国江西省や韓国慶尚南道と文化・教育・経済など幅広い分野での相互交流を進めている。また、山口県では、日韓海峡沿岸の自治体による交流事業を継続的に実施しているほか、次世代を担う青少年育成や国際理解の推進に向けて、世界各国、地域の青少年と県内の青少年との国際交流プロジェクトを実施している。

・2012 年で 14 回目の開催を迎えた広島市の広島国際アニメーションフェスティバルは、アニメーション作家の登竜門として世界的に高い評価を得るまでに成長している。

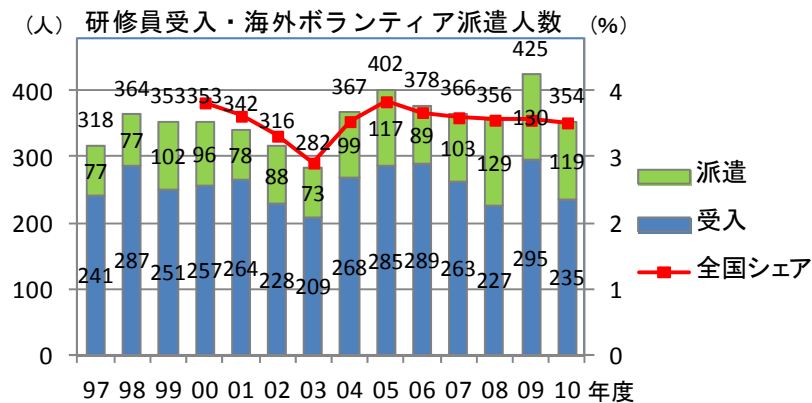
○ 多文化共生社会の構築

・多文化共生社会の形成に向けて、岡山県では、日本語学習に係る教材の整備や指導者のスキルアップ研修、留学生向けの就職セミナーを行うとともに、災害救援専門ボランティア（通訳・翻訳）等のボランティア養成研修会を開催した。

○ 世界平和等の国際貢献の推進

・国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA 中国が毎年 250 人程度の研修生^{注2}を受け

入れ、また海外ボランティア^{注2}は毎年 100 人程度を派遣している。



(資料) JICA中国「活動レポート(事業実績)」等

(注2) JICA 中国の研修員受入人数 (技術研修員、日系研修員)、海外ボランティア派遣人数 (青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア)

・国際救援活動の支援のため、岡山県では岡山空港内に設置している救援物資備蓄センターの機能強化を図るとともに、県内 NGO との協働及び行政機関との連携により、世界各地で発生した災害への迅速な支援体制を構築している。

・核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、広島市において 2010 年 7 月に「2020 核廃絶広島会議」を開催し、「ヒロシマアピール」を採択したほか、ユニタールが実施する研修プロジェクトに支援を行い、国際平和施策の推進に取り組んでいる。

＜事例紹介＞

○核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組

広島市では、2020 年までの核兵器廃絶の道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」首長賛同署名および NPT 再検討会議での採択に向けた取組、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動、「2020 核廃絶広島会議」の開催を実施した。

「2020 核廃絶広島会議」は、2010 年 5 月に開催された NPT (核不拡散条約) 再検討会議の結果を踏まえ、2020 年までの核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、平和市長会議加盟都市を始め有識者や平和 NGO、各国政府関係者等約 300 人が参加し、活発な協議を行い、閉会式では、核兵器廃絶の実現に向けた決意と提言を取りまとめた 2020 核廃絶広島会議アピール (ヒロシマアピール) を発表した。



(資料) 広島市「2020 核廃絶広島会議」ホームページより

②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

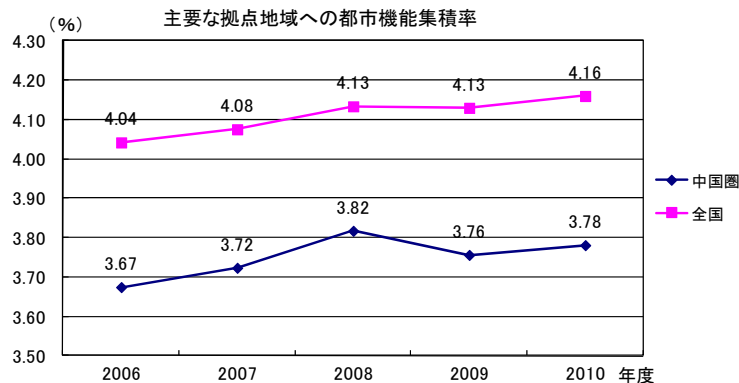
東アジアとの交流において近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの国際交流の強化が必要である。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献の推進を図る。

(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

① プロジェクトの推進状況

○ 自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備、生活圏の中心となる中小都市の整備

・ 主要な拠点地域への都市機能集積率^{注1}は、2010 年度は 3.78%と全国平均に比べると依然として低い水準にある。

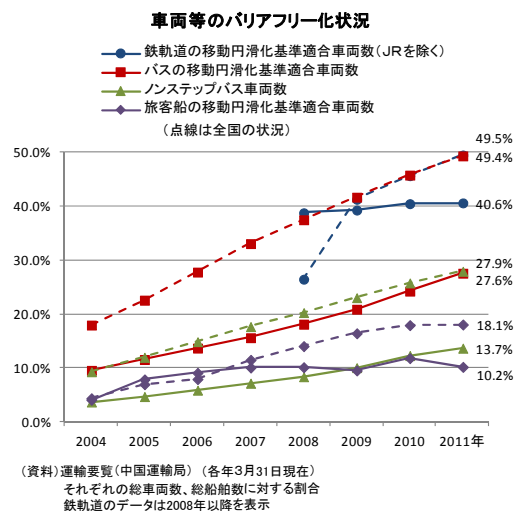
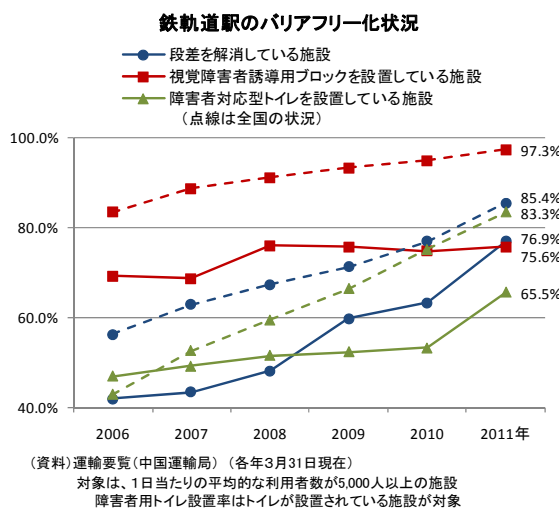


(資料)国土交通省都市・地域整備局調べ

(注1) 分母を人口 10 万人以上の各都市の市域全体の延床面積、分子を主要な拠点地域^{*}の延床面積として、都市機能の拡散・集積の動向を評価した率。

※一定の基盤整備がなされているもしくは拠点形成に向け市街地整備等が行われている主要な中心市街地及び交通結節点周辺等を、地方公共団体より 4 次メッシュ (500m メッシュ) 単位でヒアリングしたもの。

・ 2011 年度における主要鉄軌道駅の段差解消率^{注2}は 76.9%、視覚障がい者誘導用ブロック設置率^{注2}は 75.6%、障がい者対応型トイレ設置率^{注2}は 65.5%となっており、いずれも全国平均を下回っている。また、移動円滑化基準適合車両の導入率^{注2}も徐々に高まっているが、いずれも全国平均を下回っている。



(注2) 鉄軌道駅で1日当たりの平均的な利用者が5,000人以上の施設における段差解消比率、視覚障がい者誘導用ブロックの設置比率、障がい者対応型トイレ設置比率。移動円滑化基準適合車両(公共交通移動等円滑化基準へ適合する車両)の導入率。

・広島都市圏の中核拠点性の向上のため、広島県と広島市では広島高速 3 号線の整備を行った。

・広島市では、都市機能の充実、強化のため、広島駅周辺地区において市街地再開発事業等を推進しており、二葉の里土地地区画整理事業の基盤整備工事等を進めた。また、二葉の里地区まちづくり推進協議会等を通じて、広島の陸の玄関にふさわしいまちづくりの実現に向けて取り組んでいる。

・交通バリアフリーの促進と利便性向上のため、広島市では、国と協調して低公害バス（低床バス）の導入事業への補助を行った。

・岡山駅周辺の広域交通結節点としての利便性と優位性を活かし、岡山市では岡山駅地区交通結節点改善事業を推進し、西口交通広場の整備を行った。

○生活圏の中心となる中小都市の整備

・中心市街地の機能強化と交通結節点改善を目的に、鳥取県倉吉市では鉄道で分断されていた倉吉駅周辺の南北市街地を結ぶための自由通路の整備を行った。

・備後都市圏の交通結節点機能の強化を目的に、広島県福山市では福山駅前の地下送迎場、バス乗降場など福山駅前広場の整備を行った。また、バス交通を活用したまちづくりを推進するため、オムニバスタウン事業により市内の交通結節点等に「バス接近表示システム」を導入した。

○既存ストックを活用した都市再生

・既存ストックを活用した都市再生の面では、鳥取市鹿野町において、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」における NPO 法人の活動を核としたまちづくり活動が進んだ。

<事例紹介>

○備後都市圏の交通結節点機能強化

備後都市圏の玄関口となる福山駅前広場では、様々な交通の流入や不便なバス乗降場・送迎場などの問題が生じていたため、交通結節点機能の強化を図るとともに、安心・安全・快適な施設整備と併せた修景施設整備を行った。

写真（左：整備前、右：整備後）



○既存ストックを活用した都市再生

鳥の劇場は、鳥取県鳥取市鹿野町の廃校になった小学校と幼稚園を劇場に変え、2006年から演劇活動をしている。演劇創作を中心に据え、国内・海外の優れた舞台作品の招聘、舞台芸術家との交流、他芸術ジャンルとの交流、教育普及活動などを行い、地域の発展に貢献している。

「鳥の演劇祭4」における鑑賞者と地域住民等との交流の様子（会場：鳥の劇場）



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度化、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中枢中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進するとともに、中小都市において、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生を推進し、サステナブルな都市・まち経営と人と環境に優しいコンパクトシティを実現する。

(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

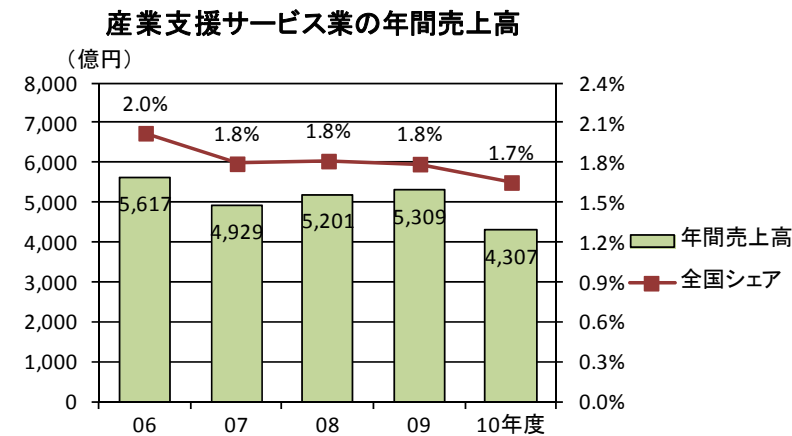
①プロジェクトの推進状況

○サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

・中国地域におけるサービス産業の生産向上およびイノベーションを図るため、中国経済産業局では、製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりを推進しており、各地で研修やワークショップの実施を通じて支援人材の育成や支援スキルのレベルアップ、支援ネットワークの構築を進めた。

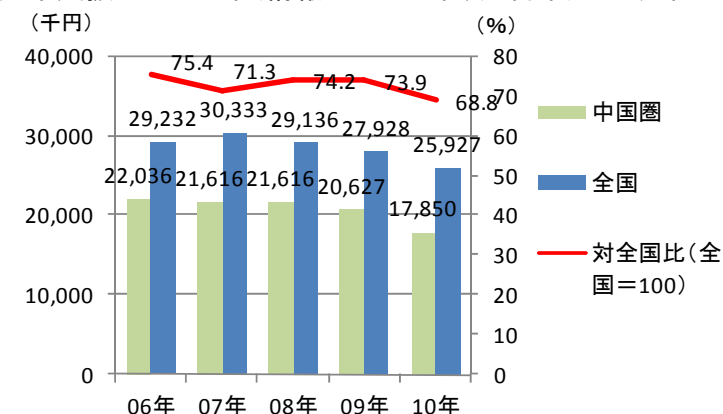
○産業支援サービス業の集積強化

・産業支援サービス業^{注1}のうち、情報サービス業と広告業の年間売上高は、2010年度で約4,307億円（全国シェア1.7%）であった。前年よりも売上高は減少したものの、全国シェアは昨年度と同水準である。これら2業種合計の従業者1人当たり売上高（生産性）は減少傾向にあり、全国平均に比べると7割程度となっている。



（資料）経済産業省「特定サービス業実態調査」

産業支援サービス業（情報サービス業、広告業）の生産性



（資料）特定サービス業実態調査

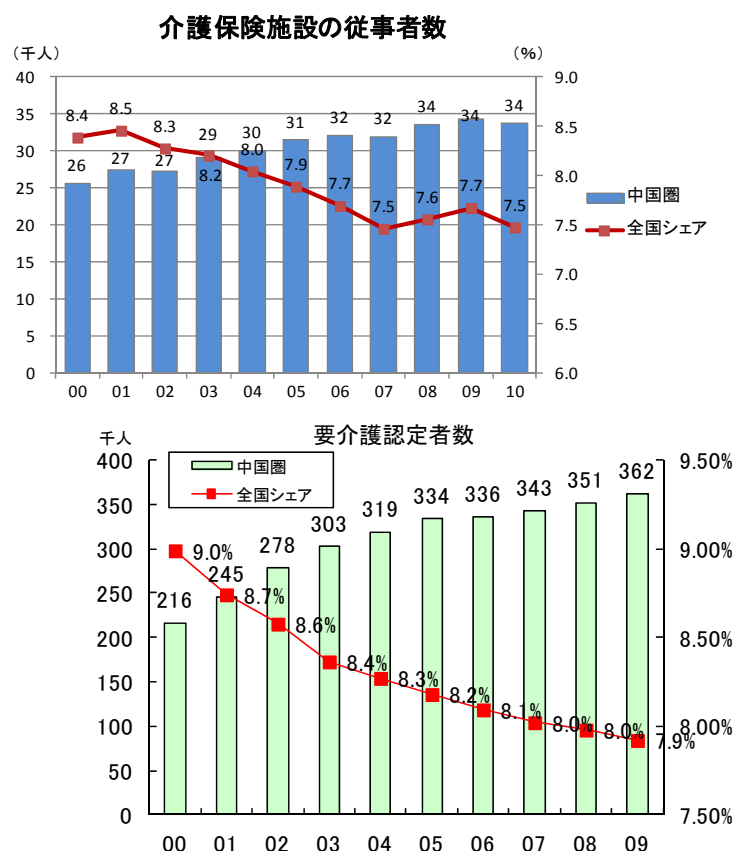
（注1）情報サービス業及び広告業が対象。

・オープンソースプログラミング言語「Ruby」活用による地域 IT ベンダの競争力強化や IT ユーザーの競争力向上を推進するため、中国経済産業局では、Ruby を活用した新たなビジネスの創出に向けた活動を支援した。また、島根県においても、県内 IT 企業の事業拡大や集積を推進するため、技術力向上や開発実績の蓄積を図るとともに、効果的な人材育成と情報発信を実施した。

・産業支援サービス業の集積と活性化を図るため、広島県及び広島市では、IT(ICT)関連、各種デザイン、コンサルティング、コンテンツ制作、知的財産保護等に関わる小規模事業者等の産業支援拠点として「ビジネスベースひろしま」を 2009 年 3 月に開設した。2012 年 3 月現在での入居企業は 25 社であり、展示会への出展、交流会やセミナーの開催等の支援を行った。

○生活支援サービス業の創出

・生活関連サービス業の従業者数^{注2}のうち、介護保険施設の従事者数をみると、中国圏では 2000 年の 2 万 6 千人から 2010 年の 3 万 4 千人へと着実に増加している。2010 年の全国シェアは 7.5%であり、人口シェア(5.9%)に比べ高い水準にある。要介護認定者数は増加しているが、全国シェアは低下傾向にあり、7.9%(2009 年)となっている。



(注2)～2008 年：介護保険施設における医師、薬剤師、保健師、看護師、機能訓練指導員、義肢装具士、歯科衛生士、社会福祉士、介護福祉士、栄養士、介護職員、生活相談員等の従事者数（一般事務職員を含まない）なお、2009 年は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、数量を示す従事者数の実数は 2008 年以前との年次比較に適さない。

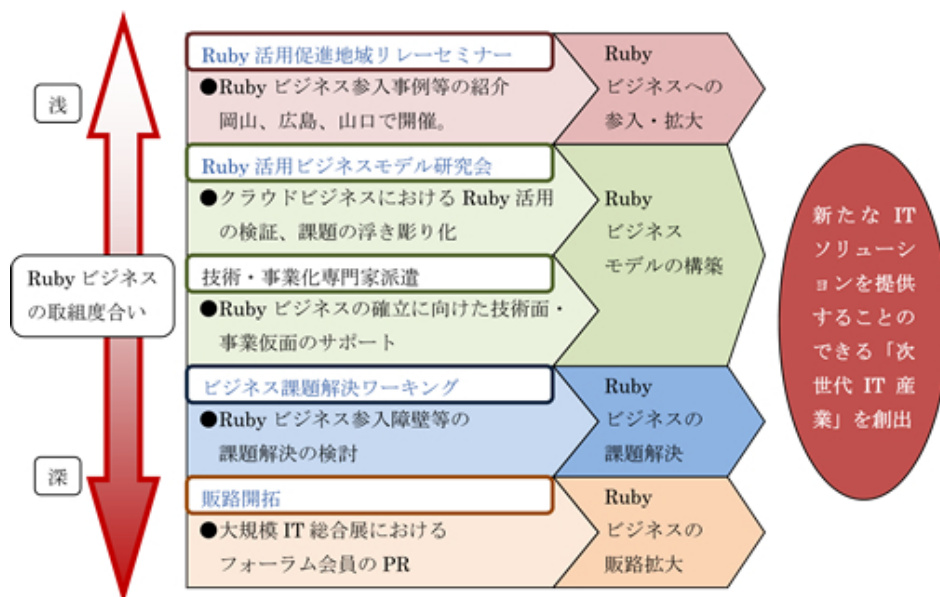
・中小都市や中山間地域等における雇用の維持・創出を図り、介護・福祉、まちづくりなどの社会的課題の解決を手がけるソーシャルビジネスを支援するため、中国経済産業局では「中国地域 CB/SB 推進協議会」を核とし、各地域の多様な主体から構成される組織の活動を支援しており、2011 年度は企業と NPO の協働事例発表会及び「協働の可能性」についてのパネルディスカッションを開催した。また、鳥取県では、コミュニティビジネスの起業や事業規模拡大を支援するため、経費補助を行っている。

＜事例紹介＞

○「Ruby」の利用促進と普及啓発に向けた各種の取組

中国地域における Ruby 活用による地域 IT ベンダの競争力強化及び Ruby を利用することによる IT ユーザーの競争力向上を推進するために、中国経済産業局では 2010 年 8 月に、全国で初めて地域ブロックで「ちゅうごく地域 Ruby ビジネスフォーラム」を設立し、Ruby を活用した新たなビジネスの創出に向けた活動を支援した。島根県では顧客ニーズを的確に捉え、満足度を高める Ruby の特徴を活かしたビジネスモデルの研究実証を行った。

Ruby を活用した新たなビジネス創出に向けた取組



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏ではサービス業の GDP 全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められるため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

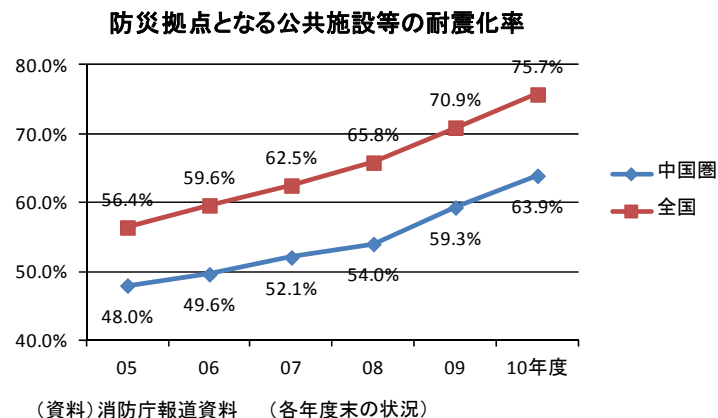
①プロジェクトの推進状況

○治水・土砂・高潮・浸食対策の推進

・治水・土砂・高潮・浸食対策として、各河川における計画的な治水対策に取り組み、尾原ダム、志津見ダム及び殿ダムを完成させるとともに、斐伊川水系大橋川の工事に着手した。また、岡山三川において耐震・高潮対策を推進した。防府山系において直轄特定緊急砂防事業を促進するとともに、広島西部山系において住宅地における土砂災害対策を促進し、また、大山山系、皆生海岸においては、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進するとともに、治山施設の整備などにより森林の持つ水源かん養や土砂流出・崩壊の防備などを実施した。

○社会資本・建築物などの耐震性強化

・防災拠点となる公共施設^{注1}の耐震化率^{注2}については、2010年度には63.9%となっており徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。



(注1) 防災拠点となる公共施設とは、地方公共団体が所有又は管理している庁舎や避難施設に指定している文教施設などの公共施設等（公共用及び公用の建物：非木造の2階建以上又は延床面積200㎡超の建築物）全体のうち、災害応急対策を実施するに当たり拠点となる施設。

(注2) 防災拠点となる公共施設等のうち、所要の耐震性能を満たす建築物の割合（耐震化率）

・広島港において、大規模地震時の地域経済を支える物流機能の維持、並びに、住民の避難及び緊急物資輸送ルートを確保するため、五日市地区に耐震強化岸壁を整備【事例紹介】した。

・災害や事故に強い供給体制の構築を図るため、広島県では、県営水道送水ルート強化整備事業を実施している。また、中国圏の各県では住宅の耐震診断および耐震改修への補助、広島市では区役所庁舎の耐震改修を行っている。

○防災生活圏の強化

・災害から住民の生命を保護するため、山口県では、市町と一体となって洪水・高潮ハザードマップを作成しており、2011年度の時点で洪水ハザードマップは60河川、高潮ハザード

ドマップは 24 地区、土砂災害ハザードマップは 12 市町で作成が完了している。また、広島市でも土砂災害ハザードマップの作成・配布を行い、住民に警戒態勢の周知を行った。

- ・鳥取県では、自然災害により被害を受けた被災者に対し住宅再建支援をするため、県と市町村が協調して基金積立を行っている。

- ・島根県では、福島第一原発事故を受け、防災対策を充実すべき地域の拡大に対応し、島根原発で万が一緊急事態が発生した場合に備えた防災対策の充実強化を行っている。

- ・中国地方整備局では、近年増加する集中豪雨や局所的な雨をリアルタイムで観測できる X バンド MP レーダの整備を行い、試験運用による降雨観測情報をホームページで配信するとともに、地上デジタル放送による水位・雨量情報の配信を開始した。

○社会資本の戦略的な維持管理

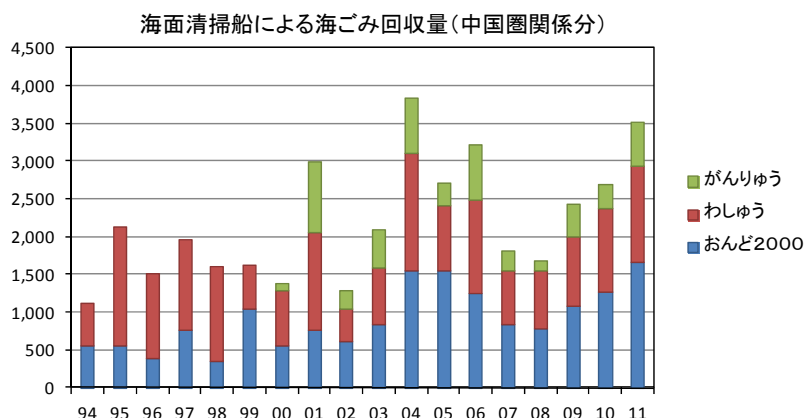
- ・社会資本の戦略的な維持管理を行うため、広島市では老朽化した水道施設の計画的な改良・更新を行うとともに、更新に合わせた施設の再編成、機能向上を図った。また、島根県、広島県では、建設後 50 年を経過する老朽化橋梁の急速な増加に備え、アセットマネジメントを導入することにより、橋梁の寿命を延ばしてコスト縮減を図るとともに、補修予算の平準化を図っている。

- ・国が管理する各水系においては、計画的・戦略的な維持管理を行うため、「維持管理計画」を策定した。(2011 年度末時点：13 水系中 13 水系策定済)

- ・また、国が管理する直轄国道においては、一般の交通に支障を及ぼさないよう、安全の確保を基本に、中国地方の各地域状況に応じた道路維持管理に関する実施方針として、2010 年から「道路維持管理計画」を事務所毎に策定し、各年度更新を図りながら管理を実施している。(2011 年度末時点：9 事務所中 9 事務所策定済)

○環境対策・海洋資源保護の促進

- ・海面清掃船の浮遊ごみ回収量は、年度によりばらつきがあるものの、1,000～4,000m³程度で推移している。



- ・島根県では、海岸美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理費用に財政支援を行っている。

○健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

・健全な水循環系の構築に向け、中国四国地方環境事務所では、広島県北広島町の湿原や山口市の里海の自然再生事業の普及啓発活動等を支援した。また、鳥取・島根両県では、ラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖の賢明利用を推進するため、両県が連携して講演会、学習会、シンポジウム等を行った。山口県では、秋吉台国定公園のカルスト草原や地下水系を維持・保全するため、市民や民間団体等の連携・協働のもと連絡調整会議や自然環境学習を実施している。

＜事例紹介＞

○斐伊川水系における治水対策（志津見・尾原ダムの完成）

1972年7月豪雨を契機として、斐伊川水系斐伊川及び神戸川の治水対策等を目的として建設を進めていた志津見ダムが2011年6月、尾原ダムが2012年3月に完成した。



○広島湾における大規模地震への対応

広島港において、大規模地震時の地域経済を支える物流機能の維持、並びに、住民の避難及び緊急物資輸送ルートを確保するため、五日市地区に耐震強化岸壁を整備し、2012年3月より供用開始している。



【写真1 広島港五日市地区耐震強化岸壁】

②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

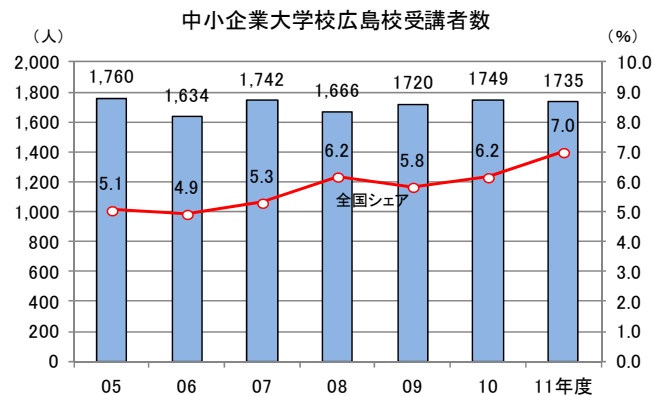
公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

(15) 中国圏の人づくりプロジェクト

① プロジェクトの推進状況

○ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

・高度な技能を有する産業人材の育成に向け、中国圏における中小企業大学校の研修受講者数^{注1}は、毎年度1,700人程度となっており、2011年度の全国シェアは7.0%と前年度に比べやや高まった。



(注1) 中国地域5県と愛媛県と高知県をエリアとした中小企業の人づくりと商工三団体等中小企業支援機関などの職員の人材育成の拠点である中小企業大学校広島校の研修受講者数。

・地域の経済活動を支えるものづくり分野を中心とする人材育成・確保を目的に、中国経済産業局では、産学が連携したキャリア教育や社会人基礎力育成、地域中小企業の優秀な若手人材の確保・定着、グローバル人材の育成等を支援している。また、鳥取県では、県内に集積する電子・電気・液晶関連産業の人材育成を支援するため、産学官が連携し、社会人だけでなく高校生・大学生を対象としたプログラムを実施した。島根県では、県内製造品出荷額の3割を占める電気電子産業の競争力強化のために電気電子部品・製品に係る電磁波等の評価分析施設を整備し、この施設を活用した技術講座を実施した。また、広島県では、離職者を対象とした職業訓練の一部に民間の優れた訓練手法を導入する等の事業を行っている。

・県内企業への就職の促進を図るため、広島県では県内企業を紹介したガイドブックやポータルサイトの作成、東京、大阪、広島での無料職業紹介事業（ふるさと就職情報コーナー等設置）や、県内企業と県内理工系大学が連携したインターンシップの開催等を行っている。

・岡山県においても県内企業の人材確保を図り、県内産業を活性化するため、首都圏や関西圏において県内企業と学生等のマッチングの場を提供する合同就職面接会を実施している。

○多様な人材を活かすための就業支援

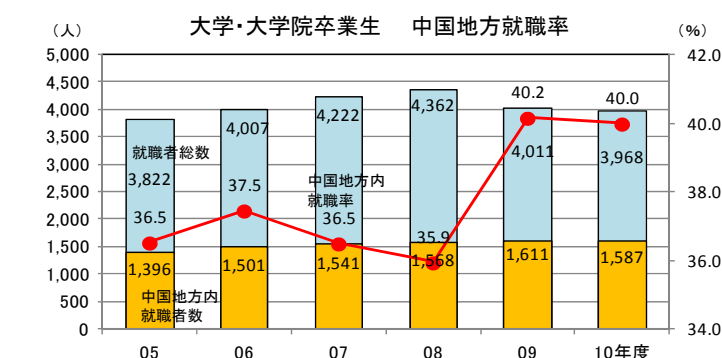
・多様な人材を活かすための就業支援として、広島県では「ひろしましごと館」内に「ひろしまジョブプラザ」を設置し、多様な世代のニーズにあった情報提供を行っている。山

口県では若者等を対象に、相談から職業紹介にわたる一連の就職支援サービスを、関係機関と連携しワンストップで提供している。

・岡山県においても一人でも多くの若者が安定した職業に就職できるようカウンセリングから職業紹介、就職までの一貫した就業に関するサービスをマンツーマンで提供する「おかやま若者就職支援センター」を設置している。

○大学等の広域連携による人材育成

・中国圏の大学・大学院卒業生の圏域内就職率^{注2}は2008年度まで30%台後半で推移しており、2009、2010年度は40%台に増加している。



(資料) 各大学資料

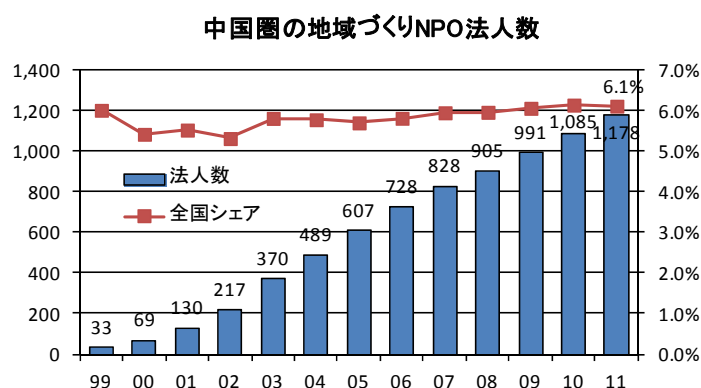
※中国地方内5国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合

(注) 現データは5大学全てのデータが揃っていないため、岡山大学と広島大学の合計値

(注2) 中国圏内5国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合。但し、2007年度までは岡山大学と広島大学のデータのみ。

○地域を支える人材の育成

・地域を支える人材育成の面では、中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数^{注3}は着実に増加しており、2011年度時点で1,178法人となっている。全国シェアは6.1%であり、ほぼ人口規模並みとなっている。



(資料) 内閣府ホームページ

※数値は各年度末時点

(注3) 中国圏の特定非営利法人が定款に記載している特定非営利活動の分野に「まちづくりの推進を図る活動」が含まれている法人数

・中山間地域を支える人材育成に向け、鳥取県では県下全体及び地域毎にリーダー養成のための研修事業を実施し、中山間地域が抱える現状や課題の把握および地域振興のための手法について幅広く学ぶための研修会を開催している。

○子育て支援のための環境づくり

・小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動である子ども農山漁村交流プロジェクトは、受入モデル地域（農林水産省が受入体制の整備等の支援を行っている地域）では中国圏域で2010年度に17校、821人を受け入れている。

・鳥取県では、自らのこととして、地域で“子育て”を実践していくという機運を醸成し、子育て支援の活動を実践する団体や個人、企業等を増加させるなどして地域全体で子育て・人育てをすることを目的とした「子育て王国とっとりプラン」を推進するため、子育て王国とっとり建国記念イベントの開催、とっとり子育て隊の創設、とっとり育児の日の制定（毎月19日）を実施している。

<事例紹介>

○ひろしましごと館運営事業

広島県が広島労働局と連携して運営する全世代に対する就業支援等の機能を持つ「ひろしましごと館」では、「ひろしまジョブプラザ」を中心に、多様な働き方を支援するためのキャリアコンサルティングや「わーくわくネットひろしま」「ひろしまジョブサイト」による情報提供、県内各地での「一日しごと館」の開催等の事業を実施している。

ひろしまジョブプラザ



②プロジェクトの課題と今後の取組の方向

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での産業人材の育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、生活機能の維持が課題とされている中山間地域において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

3. 各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げたそれぞれの将来像の達成状況については、今後の各プロジェクトの推進状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

4. 他圏域との連携

【瀬戸内海的环境保全と修復】

瀬戸内海的环境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の 107 の市町村と 11 府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。また、広島県・愛媛県にまたがる瀬戸内しまなみ海道地域観光圏において、滞在型商品の開発、レンタサイクル整備事業等を行い、他圏域との連携を進めている。

【その他】

未曾有の被害をもたらしている 2011 年 3 月に起った東日本大震災では、被災地の復興支援、被災者の救援のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行っている。

警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資や個人や企業から受け付けた物資の支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒への就学支援等の被災者の受入支援、義援金の受付や街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

総括的な評価

2009 年 8 月に本計画が策定されて以降、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが進んでいる。今後も各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくものである。